



平成27年度採択 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

平成30年度 事業成果報告書

ALL AOMORI COC+



平成27年度採択 文部科学省
「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

**オール青森で取り組む
「地域創生人財」育成・定着事業**

平成30年度 事業成果報告書

青森COC+推進機構

目次

青森COC + 推進機構長 挨拶	1
1. 事業概要	3
2. 実施体制	9
3. 実施内容	13
【1】 会議・総会等	13
【2】 教育プログラム開発委員会	20
【3】 共育型インターンシップ	29
【4】 学生の地元就職支援(ブロック事業)	39
【5】 学生の起業支援(ブロック事業)	48
【6】 雇用創出連携プロジェクト	53
【7】 FD・SDの実施	65
【8】 シンポジウム	67
4. 外部評価	73
5. 参考資料	79

青森COC + 推進機構長 挨拶

平成27年度から文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」が開始され、同事業の支援の下、弘前大学が中心となって、青森県内の高等教育機関、青森県と県内自治体、100を超える企業・団体・NPOなどが「オール青森」体制で地域の将来を担う人財の育成に取り組んできました。

本事業4年目にあたる平成30年度には、これまで積み重ねてきた事業協働機関による連携協力の実績を基盤に、より実効性の高い取組を行ってまいりました。事業開始から実施してきた「インターンシップ」、「企業調査」、「企業説明会」などの主要な取組の充実に加え、県内企業の認知度や企業の採用力向上を目的としたセミナーを開催し、内容をリーフレットにまとめて県内企業に配布するなど、企業の採用活動の充実に取り組んできました。また、以前から検討を進めてきた「教育プログラム」の標準モデルが完成したことから、今後は本プログラムの活用により、地域志向教育を拡充し、学生の地域定着につなげてまいりたいと考えています。

弘前大学では、平成30年10月に学長を本部長とする「地域創生本部」を設置しました。これにより、地域特性を活かすための施策を大学が一体となって総合的かつ計画的に推進することとしており、今後も、事業協働機関による「オール青森」体制の下、学生の県内定着を目指し地域の活性化に取り組んでまいります。

今後とも皆様のご支援、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



青森COC + 推進機構長
弘前大学長

佐藤 敬

1. 事業概要

Outline

【1】 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」とは

我が国が世界に先駆けて迎えている人口減少・超高齢化社会において、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」ことが危惧されている。

このような人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するためには、意欲と能力のある若者が地域において活躍できる魅力ある就業先や雇用の創出等に国と地方が一体となって取り組んでいかなければならない。

地方を創生する中心となるのは「ひと」であることは言うまでもなく、地方の未来を担う「ひと」を養成する主役は、我が国における知識基盤社会の推進を担ってきた大学や短期大学、高等専門学校であり、これらの高等教育機関が、地域の人材需要を的確に把握し、その地域の課題解決の中心的役割を担う人材を育成することは地域の知の拠点である大学の使命である。

また、地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等の観点から、地方大学が果たすべき役割には、極めて大きな期待が寄せられている。

文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」は、平成25年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としている。

【2】 オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

1. 事業概要

弘前大学は平成27年度の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の公募にあたり、県内大学・高専、地方公共団体、企業等との連携による「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」を申請し、採択された。

本事業は、若年者・女性の人口減少克服のため、志・創造力・実行力を柱に「地域で生活し、地域で働き、地域創生に取り組む人財」の育成を進め、学生の地域就職率の向上、雇用創出を実現する。

COC採択校である弘前大学、八戸工業高等専門学校を中核に9大学1高専(県内大学の8割)、青森県・県内主要4市、県内企業・NPO等(計107社)による「オール青森」ネットワークを形成し、大学と地元企業との連携による共育型インターンシップの開発・実施、女子学生のキャリア支援・地元定着、学生の起業支援などに取り組む。

また、青森県を4つの地域ブロックに分け、担当のコーディネーターを配置し、COC+推進コーディネーターのマネジメントのもと、迅速かつ効果的な事業実施の体制をとる。

さらに、青森県地方創生戦略にあるアグリ・ライフ・グリーン・ツーリズムの4分野に対応した「雇用創出連携プロジェクト」に各大学等や企業が強みを活かして参画し、新産業・ビジネスを創出する研究を進める。

本事業において地域就職率を平成26年度より10%向上させ、平成31年度にはCOC+大学・参加校全体で48.1%の地域就職率(弘前大学は39.7%)を達成する。

2. 事業協働機関と組織

本事業は、弘前大学をCOC+大学とし、青森県にある8大学1高専(八戸高専はCOC採択校)がCOC+参加校となる。青森県、青森市、弘前市、八戸市、むつ市の5自治体と、優れた技術や強みをもつ107の企業・NPOが事業協働機関として参加し、オール青森体制で青森県の活性化と人口減少克服に取り組む。

事業協働機関は、弘前大学長が機構長を務める「青森COC+推進機構」の構成員として協働して事業を推進する。

また、地域志向・定着プログラムの開発を担う「教育プログラム開発委員会」を設置するとともに、COC+推進コーディネーターを置き、事業協働機関の調整を図りながら事業を強力に推進する。

事業協働機関は、地域ごとに作られたブロック事業と、ブロックを横断して作られる雇用創出連携プロジェクトに参加する。ブロック事業では、「教育プログラム開発委員会」が開発するプログラムを、各大学の授業に実装していくほか、学生を地域に定着させていくための事業を連携して行う。雇用創出連携プロジェクトでは、青森県の総合戦略を踏まえたアグリ・ライフ・グリーン(環境・エネルギー)・ツーリズムの4分野において強みを有する事業協働機関が連携し、新産業を創出する研究を推進する。

3. ブロック事業

青森県を、青森市・弘前市・八戸市・むつ市をそれぞれ中心とした4つのブロックに分け、大学・自治体・企業等はそれぞれブロックを核とした事業を展開する。ブロック相互は情報やノウハウを交換するとともに、連携・共同事業などオール青森となるスケール・メリットを生かした事業にも取り組む。

事業を円滑に実施するために、ブロックごとに、ブロックリーダーとなる大学と、ブロック・コーディネーター(BC)を置き、ブロック事業の進捗管理と、事業協働機関相互の連携調整を行う。

また、ブロック会議を開催し、情報の共有を図るとともに、事業内容のチェックを行い、改善策を講じることで、事業を着実に推進する。

具体的には、ブロック事業において、「教育プログラム開発委員会」が開発するプログラムや、各大学等が独自に実施する地域志向科目・起業実行プログラム等を実施する。また、学生たちが地域企業の魅力や働きがいを見出すため、学生自身の企画による企業合同説明会や会社ツーリズム(企業見学)などのイベント等を実施する。自治体・地域の企業・NPOは、共育型インターンシップの開発・実施に参加し、学生の受け皿となるほか、地域の中小企業で働く若者のネットワーク化を進め、地域企業就業者のキャリアアップを支援していく。

また、学生の創業・起業を支援し、特に工業中心の八戸地域では、参加校である八戸高専・大学を中心に、学生を対象としたイノベーション・ベンチャーコンテストを実施する。

4. 教育プログラム開発

本事業では、設定した人材像・能力を踏まえ、学生の意欲・主体性を引き出し、机上ではなく、実践の「場」で自分の専門知を鍛えるという視点から、学生の主体性と実践性・現場性を重視した取組を強化する。

主に学部3・4年生を対象とした、新たに多様な専門知を持つ学生たちが地域で取り組みたいと思うプロジェクトを自ら提案し計画・実行する「学生提案型地域プロジェクト学修」科目の新設や、学生の事業協働地域就職率等の向上のために、主に地元の中小企業を対象に大学と企業が連携して

企画・実施する「共育型インターンシップ・プログラム」、若年女性の県外流出に歯止めをかける「女子学生のキャリア支援プログラム」、学生の土着ベンチャー、スモール・ビジネスを支援する「起業実行プログラム」を開発する。COC+参加校とで開発・共有・活用するこれらのプログラムは、自由度の高い実践プログラムとし、既存の正課科目と連動させ、教育と実践を往還するデュアル・システムを構築する。

また、事業協働機関との連携を生かし、地域人材の情報や斡旋機能を仕組化することで、学生にとって魅力ある地域志向科目の拡充を図る。

5. 雇用創出連携プロジェクト

雇用創出連携プロジェクトの役割は、同じ強みを有する大学等や企業をブロック横断的につなぎ、青森県の特性を生かした研究成果を活用することで、学生の受け皿となる雇用創出を生み出すことである。

これまでCOC+大学・参加校は、青森県の特性を生かしたアグリ・ライフ・グリーン・ツーリズム分野の研究を行ってきた。本プロジェクトにおいては、産学官金のネットワークを強化し、青森県の経済を牽引する新産業の創出を目指す。

事業を円滑に実施するため、それぞれのテーマに強みを持つ大学にプロジェクト・マネージャー(PM)を置き、関係する大学・企業との連携調整を行うとともに、事業の進捗を管理する。ラウンド・テーブル等を通して、新事業創出に向けた研究シーズの活用法などを闊達に議論し、新産業創出を実現する。

まず、アグリ分野においては高い付加価値をもつ農水産物の品種改良やブランド化、新生物資源の探査を進める。ライフ分野においては医工連携による新技術の開発や、看護・福祉関連サービスの創出に取り組む。グリーン分野においては効率的な自然エネルギーの開発に取り組む。ツーリズム分野においては地域資源を生かしたビジネスの創出に取り組む。

地域の企業は、新技術を活用した商品の開発・商品化・販売を目指すとともに、COC+大学・参加校からの学生を積極的に採用する。これを支援するため自治体は、4分野への県内企業の参入促進に取り組み、産業のクラスター形成を進める。さらに商品の高付加価値化と、販路拡大に取り組み、県内企業の海外展開を支援する。

6. 事業目標

項目	平成26年度	平成31年度(目標値)
事業協働地域就職率	38.1%	48.1%
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	190人	500人
事業協働機関からの寄付金額	178,160千円	200,000千円
事業協働機関雇用創出数	46人	66人

※平成26年度事業協働機関雇用創出数：事業協働機関において、平成26年度採用者数から平成25年度採用者数を減じた数値

事業名：オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

青森県の最大課題は「人口減少克服」(全国の縮図！)

- 人口減少数64,000人(H17→H22) 【全国 2位】
- 若年者人口減少数 1,552人 【全国 6位】(H27.3)
- 大学進学率 42.8% 【全国40位】
- 2040年には20～39歳女性人口が半分以下の自治体数は9割近く 【全国 2位】
- 合計特殊出生率 1.40 【全国37位】
- 平均寿命年齢 【全国47位】

※青森県情報、総務省統計局情報、厚生労働省統計、日本創成会議資料等より作成

青森県基本計画 未来を変える挑戦

アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉産業)・グリーン(環境・エネルギー産業)ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

1. 人口減少克服プロジェクト

子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増

2. 健康長寿県プロジェクト

自然・食・観光の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ

3. 食でとことんプロジェクト

県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

産学官民協働による地域ブロック展開とブロック横断による広域ネットワーク

高等教育機関 県内四年制大学の約8割 総学生数 約13,000人
 弘前大学／東北女子大学／弘前学院大学／弘前医療福祉大学
 青森中央学院大学／青森県立保健大学／青森中央短期大学
 八戸工業高等専門学校／八戸工業大学／八戸学院大学

自治体 県内人口約6割をカバーする中心都市

青森県／青森市／弘前市／八戸市／むつ市

NPO法人 地域づくり・若年者を巻き込む活動に実績

・プラットフォームあおもり／ぶらっと下北／CROSS(八戸市) 等

企業等 全県的な産金のネットワークと個性ある地元企業

・県工業会・商工会議所/銀行協会/マスコミ/「食」企業他 約100社

弘前大学 (COC+大学) 教育改革

COCの取組(地域志向人財の育成)

- > 地域「実践力」を育成する初年次教養教育
- > 入学から卒業までの「地域を志向したキャリア教育」
- > 「専門知」と「地域の課題」を交差させる「専門力」を育成する専門教育

COC+の取組

- > 地域で生活し、地域で働き、地域創生に取り組む人財育成



○地域志向教育の拡充(200科目開講、5科目以上履修)
 →「ローカル科目」群、「グローバル科目」群(必修)/ネット
 ワークによる遠隔授業の実施

○創造力・仲間力を試すPBL

→初年次「地域学ゼミナール」/文理融合による課題解決PBL「学部越境型地域志向科目」「学生提案PBL」

○キャリア教育とインターンシップのデュアル・システム
 →理論と実践によるキャリア支援、全学生(除く教員)が
 インターンシップ等のプログラムを体験

ブロック事業

※各地域ブロックで産官学による就職・起業支援を展開

BC【青森ブロック】

★青森中央学院大／青森市等

BC【弘前ブロック】

★弘前大／弘前市等

BC【八戸ブロック】

★八戸高専(000探歌校)／八戸市等

BC【むつブロック】

★弘前大／むつ市等

★北ブロックリーダー校

教育プログラムの開発

・共育型インターンシップ

WG主催 青森中央学院大

・女子学生のキャリア支援

WG主催 青森県立保健大

・起業実行プログラム

WG主催 八戸学院大

地元就職率の向上(38.1%→48.1%)・雇用創出

(1) 地元企業に就職したい! 【就活支援ネットワークの構築】

- ① 学生企画による企業調査/会社ツアー/就活説明会等
- ② 地域版共育型インターンシップの開発・実施
- ③ 中小企業の若者ネットワークづくり/就職後のキャリアアップ支援

(2) 自分たちで仕事を始めたい! 【学生の起業支援】

- ① ホップ・ステップ・ジャンプ型起業実行プログラムの開発・実施
- ② 学生の起業アイデアのインキュベーション[孵化](アドバイザーによる起業支援、支援センターの設置)
- ③ イノベーション・ベンチャーコンテストの実施

(3) 大学発新産業・ビジネスで雇用創出! 【雇用創出連携プロジェクト】

- | | | | |
|----|---------|-----------------------|-----------------------|
| PM | 弘前大 | ① アグリ関連産業プロジェクト | 農産物の品種改良とブランド化、6次産業研究 |
| PM | 八戸高専 | ② ライフ(医工連携)関連産業プロジェクト | 医療福祉産業機器・サービスの開発 |
| PM | 八戸工業大 | ③ グリーン関連産業プロジェクト | 効率的な自然エネルギーの開発 |
| PM | 青森中央学院大 | ④ ツーリズム関連産業プロジェクト | 青森版クアオルト(温泉保養地)のビジネス化 |

コーディネーター・マネージャー連絡会議

COC+推進コーディネーター

青森COC+推進機構

【機構長】弘前大学長

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

青森県COC+推進ネットワーク



雇用創出連携プロジェクト

アグリ PM校【弘前大学】 SubPM校【八戸学院大学】	ライフ PM校【八戸工業高等専門学校】 SubPM校【青森県立保健大学】
グリーン PM校【八戸工業大学】 SubPM校【弘前大学】	ツーリズム PM校【青森中央学院大学】 SubPM校【弘前大学】

※各事業協働機関はそれぞれの強みを生かして各テーマに参画

事業協働機関の役割

大学	<ul style="list-style-type: none"> ○教育プログラムの開発と実践 ○学生起業の支援 ○大学発新産業の創出
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ○地域雇用の創出、創業・起業の支援 ○アグリ・ライフ・グリーン・ツーリズム分野への成長政策
企業・NPO等	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の魅力向上と若者への発信 ○学生のインターンシップ、起業支援 ○新商品・ビジネス開発

2. 実施体制

Organization

【1】 青森COC + 推進機構

1. 青森COC + 推進機構の設立趣意

「地方創生」が大きな社会的な政策課題となる中、青森県においても人口減少の克服が最重要かつ緊急の課題となっている。

地方創生の中心となるのは言うまでもなく人財である。今日、青森の未来を担う人財を育成することこそが大学等の最も重要な使命となっている。また同時に、大学等を核とした地域産業の活性化や雇用創出に貢献することへ、かつてない大きな期待が寄せられている。

こうした地域の課題と要請に応えていくには、大学等と地方公共団体、地域企業、NPO等との連携・協働のネットワークを構築し、全県的な体制による総合的・一体的な取組が必須である。

このため、ここに「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」を中核に、地方創生・人口減少の克服に向けた全県的な取組を果敢に実行するべく「青森COC+推進機構」を設立する。

2. 青森COC + 推進機構の設立

平成27年度に弘前大学、COC+参加校、COC+参加自治体との間で締結された「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に係る連携・協力に関する協定」を受け、「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」を中核に、地方創生・人口減少の克服に向けた全県的な取組を果敢に実行するべく、「青森COC+推進機構」を設立した。

本機構は、弘前大学長を機構長とし、弘前大学、COC+参加校、COC+参加自治体の代表者をもって構成され、事業の計画・立案や予算及び執行、評価等の事項を所管する。

3. 青森COC + 推進機構会議

本機構に、機構の運営及び事業の重要事項を審議するため、「青森COC+推進機構会議」を設置した。

機構会議は、機構長、副機構長、COC+推進コーディネーターをもって構成される。

4. 外部評価委員会

本機構に、事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、「外部評価委員会」を設置した。

外部評価委員会は、学識経験者、行政機関関係者、企業等関係者等をもって構成される。

5. COC + 推進コーディネーターの設置

本機構に、事業推進のための進捗管理、連絡調整、経費の配分方針に関する業務を遂行するため、「COC+推進コーディネーター」を設置し、平成27年12月に吉川源悟氏が就任した。

【2】 教育プログラム開発委員会

青森COC+推進機構に、地域創生人財の育成に係るプログラムを開発するため、弘前大学理事(教育担当)を委員長とした、「教育プログラム開発委員会」を設置した。開発委員会委員は抱える課題等を踏まえ、各プログラムのワーキンググループ(WG)ごとに分属になって研究検討を進める。

開発プログラム名	ワーキンググループ (WG) 参加大学等名		
①共育型インターンシップ・プログラム	青森中央学院大学 (主査校)	八戸工業大学	
②女子学生のキャリア支援プログラム	青森県立保健大学 (主査校)	東北女子大学	弘前学院大学
	弘前医療福祉大学	青森中央短期大学	
③起業実行プログラム	八戸学院大学 (主査校)	弘前大学	八戸工業高等専門学校

【3】 雇用創出連携プロジェクト

雇用創出連携プロジェクトにおいて、それぞれのテーマに強みを持つ大学にプロジェクト・マネージャーを置き、関係する大学・企業との連携調整を行うとともに、事業の進捗を管理する。

プロジェクトテーマ	プロジェクト・マネージャー校	サブ・プロジェクト・マネージャー校
アグリ	弘前大学	八戸学院大学
ライフ	八戸工業高等専門学校	青森県立保健大学
グリーン	八戸工業大学	弘前大学
ツーリズム	青森中央学院大学	弘前大学

【4】 事業協働機関

■ COC+大学・参加校 計10校

区分	事業協働機関名		
COC+大学	弘前大学		
参加校	青森県立保健大学	東北女子大学	八戸工業大学
	弘前学院大学	八戸学院大学	青森中央学院大学
	弘前医療福祉大学	青森中央短期大学	八戸工業高等専門学校

■ 参加自治体 計5自治体

区分	事業協働機関名		
参加自治体	青森県	青森市	弘前市
	八戸市	むつ市	

■ 参加企業等(青森ブロック) 計28機関

区分	事業協働機関名		
参加企業等 (青森ブロック)	青森朝日放送株式会社	株式会社青森銀行	青森経済同友会
	一般社団法人青森県銀行協会	青森県警察本部	一般社団法人青森県工業会
	一般社団法人 青森県情報サービス産業協会	青森県信用組合	青森商工会議所
	株式会社青森テレビ	青森放送株式会社	NPO法人 青森未来エネルギー戦略会議
	株式会社大坂組	株式会社オカムラ食品工業	協同組合カクヒログループ
	DCMサンワ株式会社 (旧 株式会社サンワドー)	株式会社 JR東日本青森商業開発	一般社団法人慈恵会
	協同組合タッケン	合同会社tecoLLC.	株式会社東奥日報社
	公益財団法人21あおもり 産業総合支援センター	株式会社ビジネスサービス	株式会社富士清ほりうち
	医療法人芙蓉会	NPO法人 プラットフォームあおもり	丸大堀内株式会社
	株式会社みちのく銀行		

■ 参加企業等(弘前ブロック) 計28機関

区分	事業協働機関名		
参加企業等 (弘前ブロック)	青森県農村工業農業協同組合 連合会	公益財団法人鷹揚郷	カネショウ株式会社
	キヤノンプレジジョン株式会社	株式会社小林紙工	株式会社シバタ医理科
	東奥信用金庫	東北化学薬品株式会社	弘果弘前中央青果株式会社
	株式会社弘前公益社	弘前航空電子株式会社	弘前商工会議所
	フジプラント株式会社	ブナコ株式会社	前田酒類食品販売株式会社
	マルマンコンピュータサービス 株式会社	三ツ矢交通株式会社	株式会社陸奥新報社
	株式会社ラグノオささき	一般財団法人黎明郷	六花酒造株式会社
	青森オリンパス株式会社	地方独立行政法人 青森県産業技術センター	環境保全株式会社
	株式会社木村食品工業	株式会社光城精工	株式会社あおもり海山
	東和電機工業株式会社		

■ 参加企業等(八戸ブロック) 計44機関

区分	事業協働機関名		
参加企業等 (八戸ブロック)	青い森信用金庫	一般財団法人 青森県工業技術教育振興会	アルバック東北株式会社
	エスプロモ株式会社	エプソンアトミックス株式会社	株式会社オダプリント
	株式会社抗菌研究所	株式会社サン・コンピュータ	株式会社サンデー
	株式会社ジーアイテック	NPO法人 循環型社会創造ネットワーク	大平洋金属株式会社
	武輪水産株式会社	多摩川精機株式会社八戸事業所	中発テクノ株式会社
	有限会社塚原	株式会社デーリー東北新聞社	東京鉄鋼株式会社 環境リサイクル事業部
	東北建機工業株式会社	東北容器工業株式会社	ツールジオ株式会社
	ノーザンライツ株式会社	八戸ガス株式会社	八戸鉱山株式会社
	八戸酒造株式会社	八戸商工会議所	八戸製錬株式会社八戸製錬所
	八戸セメント株式会社	公益財団法人 八戸地域高度技術振興センター	株式会社アスマーク
	マネックス証券株式会社	マルヨ水産株式会社	三菱製紙株式会社八戸工場
	三八五自動車整備工業株式会社	三八五流通株式会社	株式会社よこまち
	株式会社吉田産業	株式会社リゲイン	株式会社 ササキコーポレーション
	有限会社身土不二	太子食品工業株式会社	大蔵工業株式会社
	株式会社東北産業	東北三吉工業株式会社	

■ 参加企業等(むつブロック) 計7機関

区分	事業協働機関名		
参加企業等 (むつブロック)	有限会社サンマモルワイナリー	NPO法人ぶらっと下北	むつ商工会議所
	株式会社マエダ	国立研究開発法人日本原子力研究 開発機構青森研究開発センター	日本原燃株式会社
	むつ小川原港洋上風力開発 株式会社		

3. 実施内容

Contents

【1】 会議・総会等

1. 青森COC+推進機構会議・青森COC+推進機構総会

平成30年7月5日(木)、弘前大学事務局2階特別会議室において「青森COC+推進機構会議」を開催し、機構長の佐藤弘前大学長、副機構長の花田青森中央学院大学長と圓山八戸工業高等専門学校長、監事の上泉青森県立保健大学長と法官八戸学院大学長、吉川COC+推進コーディネーターの6名が出席した。

本会議では、平成29年度の実施状況報告、COC+推進コーディネーターからの所感、監事監査報告や、平成30年度の計画及び予算説明等がなされ、事業目標達成に向けての取組等を確認した。

また、平成30年7月13日(金)に、青森COC+推進機構総会を紙上で開催し、総会の報告等を行った。

【青森COC+推進機構会議】



佐藤機構長



上泉監事



花田副機構長



法官監事



圓山副機構長

平成30年10月11日(木)には、「青森COC+推進機構会議」及び「青森COC+推進機構総会」を青森市内で開催した。

総会に先立って開催された「青森COC+推進機構会議」には、機構長の佐藤弘前大学長、副機構長の花田青森中央学院大学長、監事の上泉青森県立保健大学長、吉川COC+推進コーディネーターの4名が出席し、総会に諮る事項についての確認と審議を行った。

続いて開催された「青森COC+推進機構総会」には、機構員である各大学長、自治体関係者ら15名が出席し、佐藤機構長の挨拶の後、平成30年度の実施状況と今後の計画、平成30年度上半期の予算執行状況について、各担当から報告があり、事業目標達成に向けての取組が十分に実施されていることを確認した。

【青森COC+推進機構会議】



【青森COC+推進機構総会】



2. ブロック会議

ブロック事業では、青森県を青森市・弘前市・八戸市・むつ市を中心とした4つのブロックに分け、それぞれブロックを核とした事業を展開する。このため、ブロックごとに大学・自治体・企業等の担当者によるブロック会議を開催し、各ブロックの地域の特性を踏まえた現状や課題についてあらためて情報共有と共通認識を図り、当該特性を踏まえた事業を検討した。

■ 青森ブロック

日 時： 平成30年7月20日(金) 13:00～14:30

場 所： 青森国際ホテル 5階「銀扇の間」

- 議 事：
1. 平成29年度青森COC+推進機構(青森ブロック)事業実績について
 2. 平成29年度青森COC+事業数値目標の達成状況について
 3. 平成30年度青森COC+事業(青森ブロック)の進捗状況について
 4. 意見交換
 5. その他

日 時： 平成30年12月6日(木) 13:00～14:10

場 所： ホテル青森 4階「桜の間」

- 議 事：
1. 平成30年度青森COC+ (青森ブロック)の進捗状況について
 2. 平成30年度青森COC+ (青森ブロック)の今後の取組予定について
 3. 意見交換
 4. その他

日 時： 平成31年2月27日(水) 13:00～14:10

場 所： ホテル青森 4階「桃の間」

- 議 事：
1. 平成31年度COC+事業計画について
 2. 平成31年度女子学生のキャリア支援プログラム開発の取組について
 3. 平成31年度県民局重点枠事業について
 4. 平成31年度青森市主な取組について
 5. あおもりスタートアップセンターの利用状況について
 6. 意見交換
 7. その他



■ 弘前ブロック

- 日 時： 平成30年5月16日(水) 10:30～12:00
場 所： 弘前大学 総合教育棟2階 大会議室
議 事： 1. 平成29年度ブロック事業の報告について
2. 平成30年度ブロック事業について
3. 意見交換
4. その他



■ 八戸ブロック

- 日 時： 平成30年5月29日(火) 13:30～14:30
場 所： 八戸工業高等専門学校 管理棟3階 大会議室
議 事： 1. 平成30年度各校担当者紹介
2. 平成30年度COC+予算について
3. あおもり県企業内容説明会(案)について
4. イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト2018(案)について
5. その他



■ むつブロック

日 時： 平成30年6月11日(月) 13:30～15:00

場 所： むつ市役所本庁舎第3会議室

- 議 事：
1. 平成29年度COC+むつブロック事業の報告について
 2. 平成30年度COC+むつブロック事業(案)について
 3. その他

3. コーディネーター会議

本事業推進のための進捗管理、連絡調整等を遂行するCOC+推進コーディネーターがコーディネーター会議を主宰し、各ブロックの進捗状況及び今後の予定について意見交換を行った。

- 日時： 平成30年4月19日(木) 13:10～14:40
場所： 青森国際ホテル 別館4階 むつ湾
議事： 1. 平成29年度COC+事業取組実績について
2. 平成30年度年度計画について
3. その他

- 日時： 平成30年8月10日(金) 13:13～15:05
場所： 青森国際ホテル 別館4階 むつ湾
議事： 1. 各ブロック事業の進捗状況について
2. COC+シンポジウムについて
3. 県内就職に向けた企業との連携強化について

- 日時： 平成31年3月14日(木) 13:25～15:25
場所： 青森国際ホテル 本館5階 金扇の間
議事： 1. 平成30年度各ブロック事業の進捗状況について
2. 平成31年度COC+予算計画について
3. その他



4. 青森COC+産官学連携協議会

青森COC+推進機構は、COC+事業を推進するにあたり、特に県内地域への若者定着の促進に向けた各種事業の実施について、高等教育機関・自治体・経済団体等が意見交換及び協議を行うことを目的とした「青森COC+産官学連携協議会」(以下、COC+連携協議会)を平成29年度に設置した。

COC+連携協議会は、COC+事業を担当する弘前大学の副理事、COC+事業に参画する高等教育機関から選出された者、COC+事業に参画する自治体から選出された者、COC+推進コーディネーター、青森県内の企業関係団体から選出された者らによって構成される。

平成30年度は6月と1月に開催し、県内就職率を向上させる方策や、地域企業の認知度アップ、企業の採用力向上について検討した。

- 日 時： 平成30年6月20日(水) 13:55～15:45
 場 所： 青森国際ホテル 本館5階 芙蓉の間
 議 事： 1. 県内就職率を向上させる方策について
 2. 採用力向上の企業研究会の企画について
 3. その他

- 日 時： 平成31年1月16日(水) 13:15～15:10
 場 所： 青森国際ホテル 本館3階 萬葉東の間
 議 事： 1. 地域企業の認知度アップについて
 2. 企業の採用力向上について
 3. その他



【2】 教育プログラム開発委員会

1. 教育プログラム開発委員会の開催

平成31年3月8日(金)、弘前大学総合教育棟2階大会議室において「教育プログラム開発委員会」を開催し、事業協働機関である大学等、自治体、企業・NPO等から選出された委員12名が出席した。

教育プログラム開発委員会は、弘前大学理事(教育担当)を委員長とし、地域創生人財の育成に係る「共育型インターンシップ・プログラム」、「女子学生のキャリア支援プログラム」、「起業実行プログラム」の教育プログラムを開発するために設置され、各プログラムについてワーキンググループを形成する。

4回目となる今回の委員会では、平成30年度に開発した各教育プログラム(標準モデル)の説明と、今後の活用方法等について意見交換が行われた。



2. 共育型インターンシップ・プログラム

(1) ワーキンググループの開催

共育型インターンシップ・プログラムのワーキンググループ主催校である青森中央学院大学が主体となって、ワーキンググループを2回開催し、問題意識やゴールイメージを共有し、教育プログラムの開発を進めた。

平成30年度第1回WG会議（通算第7回目）

日 時： 平成30年9月27日(木) 13:00～14:00

場 所： 青森国際ホテル 5階「銀扇の間」

- 議 事：
1. 2018年度取組状況と今後の方向について
 2. 共育型インターンシッププログラムのテキスト作成状況について
 3. 夏期休暇を利用した共育型インターンシップの実施状況について
 4. 意見交換
 5. その他

平成30年度第2回WG会議（通算第8回目）

日 時： 平成31年3月12日(火) 13:30～14:40

場 所： 青森国際ホテル 5階「銀扇の間」

- 議 事：
1. 2018年度教育プログラム事業の実施状況および来年度取組みの方向性について
 2. 「教員向けキャリア教育授業計画(シラバス)」について
 3. 意見交換
 4. その他



(2) 企業のためのインターンシップ実践セミナー

平成29年度に開催した企業のためのインターンシップ導入セミナーの実践編として、平成30年7月5日(木)、青森中央学院大学で企業のための実践セミナーを開催し、企業・団体関係者および行政・大学関係者計42名が参加した。

オフィス55代表の高木茂氏の「インターンシップのめざすもの」と題した講演の後、株式会社若山経営執行役員経営支援室部長の千葉裕仁氏による「インターンシップの具体的な取組方」についての講演があった。

その後の質疑応答では、参加企業のほとんどが既にインターンシップを実施したり、今後具体的に実施する予定であったこともあり、講師との間で活発な議論が行われ、参加企業の共育型を含むインターンシップに対する理解をより深めることができた。



(3) 「地域探求アクト」の実施

青森中央学院大学では青森県中小企業家同友会と連携し、学生が地域企業についてより理解を深めることを目的に、最終目標である「社史」の作成に取り組むカリキュラム(地域探求アクト)を実施し、経営法学部2年生5名が履修した。

学生は「社史」の作成に必要な企業との共同調査・分析を実践することにより地域企業について多くのことを学び、「社史」を作成する過程で地域に密着した企業経営者や従業員の様々な生き方や多様な価値観を知ることができた。

また本カリキュラムの検証結果をもとに、参加各大学での実施を前提とした共育型インターンシップに係る教員用テキストを作成した。



3. 女子学生のキャリア支援プログラム

(1) ワーキンググループの開催

女子学生のキャリア支援プログラムワーキンググループ(以下、WG)では、全体会議及び学内委員会を以下のとおり開催し、事業計画や調査結果の分析などについて、協議・意見交換を行った。

○WG全体会議：3回開催

<第1回>

日 時：平成30年5月1日(火) 13:00～17:00

場 所：青森県立保健大学 管理・図書館棟2F 大会議室

<第2回>

日 時：平成30年9月20日(木) 13:00～17:00

場 所：青森県庁舎 西棟8階 中会議室

<第3回>

日 時：平成31年3月11日(月) 10:00～14:00

場 所：T's KITCHEN レンタルスペース

○学内委員会：1回開催

日 時：平成31年1月24日(木) 10:00～12:00

場 所：青森県立保健大学 図書館・管理棟2F 大会議室



(2) 女子学生のキャリア支援プログラム標準モデルの開発

「くらす[?]はたらく」シリーズ

学生に自分の「生活」と「キャリア」について、深く考察・理解してもらった上で地元定着を選択してもらうことをテーマとした教育プログラムとして「くらす[?]はたらく」シリーズを開催した。ゲストの経験を、ポスターにより可視化して紹介することで、学生が様々な角度から自分と比較し、重ね合わせながら将来のイメージを具体化しやすいようにした。今回は「ライスワーク[?]ライフワーク」をセミナーとして実施した。また、10月には、WGが作成した教員用テキスト「キャリアデザインを考える」を活用し、弘前医療福祉大学において正課授業として「お金[?]時間」を試行的に実施した。教員がコーディネーターであることや、慣れたクラスメイト同士でのワーク、同業種のみゲストという点などにより、今までの回と違う反応が見られ、プログラムで改善すべき点が見え、また参加した学生の満足度も毎回高かった。

○session4 ライスワーク? ライフワーク 6月30日(土)開催

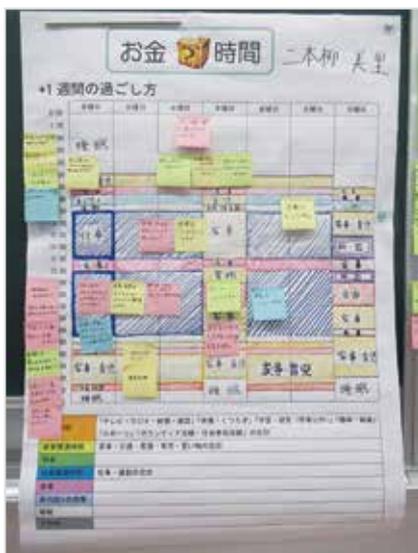
会場：青森県立保健大学⇒37名参加



○session2 お金? 時間 10月27日(土)正課実施

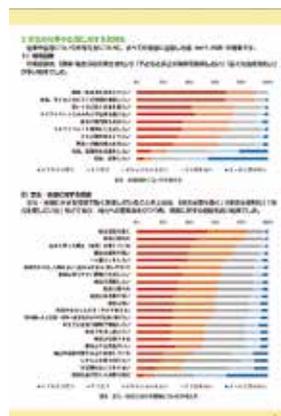
会場：弘前医療福祉大学⇒36名(保健学部医療技術学科作業療法学専攻2年生)





(3) 女子学生のキャリア・生活指向の基盤調査の実施

平成29年度に青森県内17大学を対象に実施した「キャリア・生活指向と就業先選択に関する調査」の結果を報告書としてまとめ、各大学・関係機関に配布した。本報告書も学生のキャリア教育の副読本にも使えるものとした。



(4) 女子学生のキャリア支援プログラムの広報・情報発信

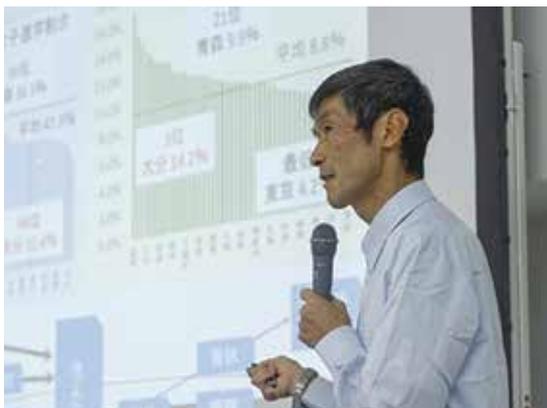
女子学生のためのキャリア支援教育教材を汎用性の高いものとするため、webサイトとして可視化し、公開した。学生・企業・教員が活用できるWebサイトであり、本プログラムの活用を推進する有効なツールができた。



(5) 多様性のある職場づくりのための実践セミナーの開催

企業の採用力向上を目的に、一般企業を対象とした「多様性(ダイバーシティ)のある職場づくりのための実践セミナー」を、11月27日(火)に青森商工会議所にて開催し、18企業60名の企業関係者、6大学13名の学生が参加した。

第1部では、3名の講師による講演及びトークセッションが行われ、様々な地域、業界での事例や実例の紹介があった。また、第2部のワークショップでは、就職活動を経験した学生の意見を取り入れながら、施設ごとにスマートフォン向けWebサイトのレイアウトを模擬的に作成し、Web上での効果的な情報発信のコツを学ぶことができた。



大分大学理工学部教授 石川雄一氏



青森県立保健大学看護学科講師 村上眞須美氏



みちのく銀行ダイバーシティ推進室室長
佐藤佐依子氏



トークセッション



【第2部講師】ディーシーティデザイン代表
蝦名晶子氏



ワークショップ

4. 起業実行プログラム

■ ベンチャーサミット in 八戸 全員集合！

平成30年12月1日(土)、グランドサンピア八戸において「ベンチャーサミット in 八戸 全員集合！」を開催し、青森県内外の起業家のほか起業に興味・関心のある学生、教職員など約70名が参加した。このイベントは、青森COC+推進機構八戸ブロックが主催で、同日午前中に開催された「イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト2018」に続けて行われ、コンテストにエントリーした学生のほか関係者も多数参加し、起業のノウハウを学んだ。

基調講演では、「北三陸ファクトリー 2.0とは！～逆転ホームランを目指す、よそもんたちの挑戦～」と題した、北三陸ファクトリー取締役COOの野口進一氏による講演、続けて「地域ベンチャー企業の役割」というテーマにより、県南地域を中心に起業に携わっている3名のパネルディスカッションが行われた。

基調講演、パネルディスカッションとも熱心な聴講者が多く、なかでもアイデアをどのように起業に結びつけるかの具体的な話には多くの参加者が注目し、地域における起業への関心の高さを確認することができた。

終了後は講師、パネラーを囲んでの「情報交換・交流会」も開催され、これからの地域での起業に関して情報交換が行われた。



【3】 共育型インターンシップ

共育型インターンシップとは、学生と企業や地域、双方の成長を目指した新しいインターンシップである。平成30年度は、企業インターンシップ9件、地域インターンシップを1件実施した。

1. 有限会社ジャージー・ファームズ・ファクトリー 企業インターンシップ 【弘前ブロック】

平成30年4月から11月までの約8ヶ月間、青森県西津軽郡鯨ヶ沢町にある有限会社ジャージー・ファームズ・ファクトリーにおいて共育型インターンシップを実施し、弘前大学農学生命科学部4年生1名が参加した。

受入企業である有限会社ジャージー・ファームズ・ファクトリーは、家族で「ABITANIA（アビタニア）ジャージーファーム」を経営し、日本では頭数の少ないジャージー牛を飼い、酪農経営、乳製品の製造・販売、食肉の加工・製造・販売を行っている。

本インターンシップは、学生が将来酪農関係の仕事を目指していることを考慮して、牧場での作業だけではなく、受入企業で製造している乳製品の隣接店舗での販売なども行った。

牧場作業では、給餌や掃除、削蹄や搾乳などの補助業務を行った。実際に牧場作業を行うことで乳製品の原材料がどのような環境で生産されているのか、また経営者は何を重視して作業を行っているのかを、実体験を通して理解した。隣接している店舗では、製造された乳製品の販売や接客業務をとおした顧客の反応の観察、及び乳製品の新たなメニュー作りに携わった。さらに、インターンシップ期間の約1週間、群馬県にある日本最古となる洋式牧場「神津牧場」において、給餌や子牛への哺乳、搾乳作業などの牧場作業、乳製品製造工場の内部視察を行うことができた。

平成28年度から参加していた学生は、平成31年3月で弘前大学を卒業し、牧場関係の仕事についている。有限会社ジャージー・ファームズ・ファクトリーの経営者は、酪農業界への貢献を学生の受け入れ理由の1つに掲げており、共育型インターンシップがその目的達成に寄与できたと考えている。



2. 株式会社陸奥新報社 企業インターンシップ 【弘前ブロック】

平成30年8月下旬から9月下旬までの約4週間、青森県弘前市の株式会社陸奥新報社において共育型インターンシップを実施し、弘前大学人文社会科学部2年生1名が参加した。

受入企業である株式会社陸奥新報社は、弘前市を中心とする津軽地域で70年以上にわたり新聞を発行している企業である。

本インターンシップは、株式会社陸奥新報社がこれまで実施してきた「青森美人主義」という広告を企画し、クライアントの合意を得ることを目的に取り組んだ。

活動は、新聞も含めたメディア、及び広告の基礎事項に関する講習から始めた。そして、インターン期間中に配属となった部署での基本的な業務に加えて、陸奥新報に掲載する情報タウン記事の作成、取材や打合せ、営業に同行するなど、新聞に関する業務や広告に関する業務経験を蓄積していった。

基本的な業務を行いながら、広告の定義や考え方などを学び理解を深めていき、インターンシップの目的「青森美人主義」の企画に取り組んだ。広告を企画するために、クライアントに関する情報収集などのリサーチを実施し、広告のアイデア出しを行った。アイデア出しとアイデアの取捨、クライアントとの打合せを繰り返し、企画をブラッシュアップしていった。作成できた企画書は、社内でのリハーサルとリハーサルを踏まえた修正を行った後、クライアントへ実際にプレゼンテーションした。

最終的に企画内容自体の採用とはならなかったが、クライアントから企画に対してアドバイスも行うことができ、幾つかのアイデアは評価を得ることができた。



3. もりやま園株式会社 企業インターンシップ 【弘前ブロック】

平成31年1月下旬から3月下旬までの約2ヶ月間、青森県弘前市にあるもりやま園株式会社において共育型インターンシップを実施し、弘前大学農学生命科学部3年生1名、同大学理工学部3年生1名の計2名が参加した。

もりやま園株式会社は、100年以上続く老舗のりんご農家で、自社で栽培したりんごや摘果りんごを原料にしたシードルやジュース、及びりんごの剪定枝を活用したキクラゲの製造と販売、また果樹に特化したアプリケーションを開発し販売している。

本インターンシップは、もりやま園株式会社が製造・販売している摘果りんごで作った「テキカカシードル」のブランドサイトを構築すること、及びECサイトの商品ページとして「干しキクラゲ」のページを魅力化することに取り組んだ。

活動は、もりやま園株式会社の歴史や各事業の取組経緯、サイトを構築するためのwebなどに関する基本的な理解から行った。テキカカシードルのブランドサイトについては、他のブランドサイトの閲覧・調査、テキカカシードルの特徴や製造背景の理解、従業員の同製品に対する考えなどを把握し、PRする内容やデザイン案の検討を進めた。また、サイトに掲載する画像の収集や加工、掲載情報の整理などを行い、関連企業との打合せなどを実施して「テキカカシードル」のブランドサ

イトを構築した。

干しキクラゲのECサイトの魅力化に関しては、もりやま園のキクラゲの栽培方法や特徴について整理するとともに、他社との違いを把握した。同時にサイト編集や画像加工の方法を学習し、既存のECサイトを充実する準備を進めた。もりやま園の特徴を分かりやすく伝える工夫、及びそれをサイトで表現することに時間を要したが、「りんごの木の子 干しキクラゲ」のECサイトの充実を図ることができた。



4. 有限会社サンマモルワイナリー 企業インターンシップ [弘前・むつブロック]

平成30年8月下旬から9月下旬までの約4週間、青森県南津軽郡大鰐町にある有限会社サンマモルワイナリーの大鰐工場第二ワイナリーにおいて共育型インターンシップを実施し、弘前大学農学生命科学部2年生1名、同大学人文社会科学部1年生1名の計2名が参加した。

受入企業である有限会社サンマモルワイナリーは、下北半島においてぶどう畑を自社で運営し、ワインの生産から加工、販売までを行っており、大鰐工場第二ワイナリーでは青森県産のりんごを使ったワインを製造・販売している。

本インターンシップは、新たに若い人材を採用するための採用企画及びツールの作成を目的に取り組んだ。

活動は、企業を理解するために、主要事業となるワインに関する講座、ワイナリーホテルや企業の各部署を理解することから行った。その後、他企業の採用情報を調査し、その内容をもとに経営者への採用に関するインタビュー調査を実施した。また、各部署へアンケート及びインタビュー調査を実施し、仕事内容やサンマモルワイナリーで働く魅力、外国人が働くことについての考え方、採用活動の現状や求める人材などを把握していった。さらに、受入企業のこれまでの求人票の内容や課題を整理した。

以上の活動を踏まえて、インターンシップの目的である採用企画及びツールとして、求人票に記載する企業のアピール内容、高校生の説明に使用するスライド、企業ホームページやパンフレットをデザインした。



5. 青森ワイナリーホテル／津軽開発株式会社 企業インターンシップ 【弘前・むつブロック】

平成30年8月下旬から9月下旬までの約4週間、青森県南津軽郡大鰐町にある津軽開発株式会社運営の青森ワイナリーホテルにおいて共育型インターンシップを実施し、弘前大学農学生命科学部2年生1名、青森中央学院大学経営法学部3年生1名の計2名が参加した。

受入企業である津軽開発株式会社は、ワイナリーを併設した青森ワイナリーホテルを運営し、津軽産のりんごなどを用いたワインの製造・販売も行っている。

本インターンシップは、経済産業省が平成29年から行っている「おもてなし規格認証」の獲得に向けた、外国人宿泊客に対する受け入れ体制の構築を目的に取り組んだ。おもてなし規格認証とは、サービス産業の活性化・生産性向上の実現を目的とし、設定された30項目の基準を満たすことで取得となる。

活動は、ホテルの外国人利用客の傾向、ホテルが取り組んでいるイベント内容、ワインの歴史や料理との組み合わせなど、基本的な内容を理解する講座や研修から始まった。基本事項の講座や研修を踏まえて、ワイナリーホテルの改善点を探し、おもてなし規格認証の内容や獲得について理解していった。

外国人宿泊客への対応として、未翻訳だった案内板の翻訳や外国人宿泊客のニーズ把握のためのアンケート翻訳を行った。フロントでは接客状況について確認し、また社員を対象にしたアンケート調査も実施した。接客状況の確認や社員アンケートなどを踏まえて、外国人宿泊客のための案内板をつくり、外国の文化などを理解するための資料やホテル内での注意事項に関する資料を作成してインターンシップは終了した。



6. 株式会社青森テレビ 企業インターンシップ 【青森・弘前ブロック】

平成31年2月中旬から3月中旬までの約4週間、青森県青森市にある株式会社青森テレビにおいて共育型インターンシップを実施し、弘前大学人文社会科学部2年生1名、青森中央学院大学2年生1名の計2名が参加した。

受入企業である株式会社青森テレビは、TBSテレビをキーステーション(キー局)に置く、青森県のローカルテレビ局である。

本インターンシップは、受入企業が青森県内企業を応援する事業として構想していた番組イベント「企業対抗運動会」のニーズ調査、内容の企画立案に取り組んだ。このイベントは、企業同士がつながりやお互いに成長し合うことを目的としている。

活動は、番組のリハーサルと本番の見学、長崎で行われた番組イベント「企業対抗運動会」の内容の確認から行った。実際に行われたイベントの状況を確認することで、具体的に企画をイメージすることができた。企画内容としては、日程、開催場所、種目、学生の運動会への関わり方などを検討した。また、支出の計算などの細かな作業も実施して企画書を作成し、企業を集めるためのプレゼン資料へとブラッシュアップしていった。同時に、大学生の関わり方についてのアンケートの準備を進めて実施した。

企画した番組イベント「企業対抗運動会」は、50m走などの種目が7つとなり、大学生には種目への参加として関わってもらうことになった。大学生にイベント参加を呼びかけるために、ビラなどの作成も行った。完成した企画を社内でプレゼンし、指摘事項を修正してインターンシップは終了となった。

7. 有限会社コスモクリエイト 企業インターンシップ 【むつブロック】

平成30年8月下旬から9月下旬までの夏季に約4週間、及び平成31年2月下旬から3月下旬までの春季に約4週間、青森県下北郡東通村の有限会社コスモクリエイトにおいて、共育型インターンシップを実施した。夏季インターンシップには、弘前大学人文社会科学部2年生1名、同大学農学生命科学部2年生1名の計2名が参加し、春季インターンシップには、同大学農学生命科学部2年生1名が参加した。

受入企業である有限会社コスモクリエイトは、印刷物等のデザインや地域貢献を目指したイベントの運営補助、地域の拠点となるカフェの経営、そして東通村の自然やジオパークを活かしたグリーンツーリズムなど幅広く事業を行っている。

夏季インターンシップは、地域を巻き込んだコミュニティスペースの活用方法を企画し提案することを目的に行った。活動は、地域のイベントなどに参加しながら、地域住民に新たな拠点に関するアンケート調査を実施し、地域を巻き込んだコミュニティスペースの活用方法に関する検討を行った。それらの活動から、コミュニティスペースの活用方法として「BBQハウスとしての貸し出し」「産直の開催」「女性対象のイベント実施」などを提案した。

春季インターンシップは、地域の空き家を若者が集うコミュニティスペースにするためのリノベーションの企画を目的に行った。まず地域の活動に参加して東通村を理解し、空き家のリノベーションに関する情報収集を行ってアイデアを固めていった。最終的に「ぬぐだまり」という空き家のコンセプトを構築し、内装や外装などコンセプトとそのイメージを具体的に提案した。



8. 社会福祉法人みちのく福祉会 企業インターンシップ 【むつブロック】

平成30年8月下旬から9月下旬までの約4週間、青森県むつ市にある社会福祉法人みちのく福祉会において共育型インターンシップを実施し、弘前大学理工学部2年生1名、同大学農学生命科学部2年生1名、青森中央学院大学3年生1名の計3名が参加した。

受け入れ組織である社会福祉法人みちのく福祉会は、下北地域において初めて社会福祉法人を開業し保育・障がい者支援を行っている。

本インターンシップでは、「福祉」という言葉に代わる新たな言葉を生みだし、その言葉が持つ新たなイメージを用いて、若者の採用につなげるためのマニュアル作りを行った。

活動は、日本の福祉の歴史と世界の状況とを比較し、福祉の歴史の基礎的な理解や福祉に関する意識を深めること、みちのく福祉会の経緯を把握することから行った。福祉や受入企業への理解を深めていくとともに、職員への調査の準備を進めた。調査は、経営層、現場(職員)、利害関係者の数人に対し、それぞれの福祉に対する考えや想い、働き甲斐や誇り、働いたきっかけなどについて実施した。また全職員には、福祉の仕事についての気持ち、あるいは想いを調査した。

これらの調査を整理してまとめ、福祉に代わる新たな言葉を生み出す作業にとりかかったが、作業は簡単に進まず、試行錯誤の末に生み出した言葉は「その半島(まち) 優しさ つながり 生い茂る」である。新たな福祉の言葉とイメージを用いて、若者を採用するまでの仕掛けを提案した。採用に関しては、ツールを作成することはできなかったが、仕掛けとして、福祉を知り、みちのく福祉会を選ぶきっかけづくりを目的に、交流イベント、食事会、共同開発(障がい者との商品開発など)の「きっかけの場の創出」を提案した。



9. 株式会社東京堂 企業インターンシップ 【むつブロック】

平成31年2月中旬から3月中旬までの約4週間、青森県むつ市にある株式会社東京堂において共育型インターンシップを実施し、弘前大学工学部2年生2名、同大学人文社会科学部2年生1名、青森中央学院大学2年生1名の計4名が参加した。

受入企業である株式会社東京堂は、事務用品の販売、下北文化施設の指定管理による運営、ヤマハ音楽教室や各種楽器の販売、音楽イベントなどの企画・運営、及び英語教室を行っている。

本インターンシップでは、音楽を無料で体験できるオープンスクールに興味を持つ人を増やすため、社内の情報発信とLINE@を活かした仕掛け作りを行った。

最初に行った活動は、オープンスクールの見学とその運営を補佐して、実際の体験を通して状況を把握することだった。この体験によって、オープンスクールに参加した子どもやその親、職員の状況を観察することができ、オープンスクールの問題点や疑問点、魅力などの発見と発信する情報のヒントを得ることができた。オープンスクールでの体験を詳細に整理して魅力的な情報を採すとともに、他のSNSの活用も検討していった。最終的に活用したSNSは、LINE@、Facebook、Twitterの3種類で、他に動画としてYouTubeである。

SNS等の活用内容は、音楽発表会の様子や子どものインタビュー記事をLINE@で限定的に配信したこと、YouTubeの動画にオープンスクールのURLを掲載したこと、FacebookやTwitter専用の企画の実施と配信などであった。LINE@だけではなく、その他のSNSやメディアを活用することで、新たな登録者の獲得につながった。



10. 平成30年度共育型インターンシップin田舎館 [弘前ブロック]

(1) インターンシップの基礎情報

平成30年5月から平成31年2月までの約9ヶ月間、青森県南津軽郡田舎館村において、共育型インターンシップ「平成30年度共育型地域インターンシップin田舎館」を実施した。インターンシップは、月4日以上(1日4時間以上)田舎館村に通うことを条件とし、弘前大学人文社会科学部2年生1名、1年生1名の計2名が参加した。

(2) インターンシップの活動

本インターンシップは、「『地域の「困った!」を解決する村民便利帳』を作成せよ!」という課題のもと活動を行った。村民便利帳を作成するために、田舎館村を知ることから活動を始めた。最初の活動は、田んぼアートの下絵を描くための測量と田植えへの参加、田舎館村の歴史や文化を知るためのまち歩きへの参加であった。

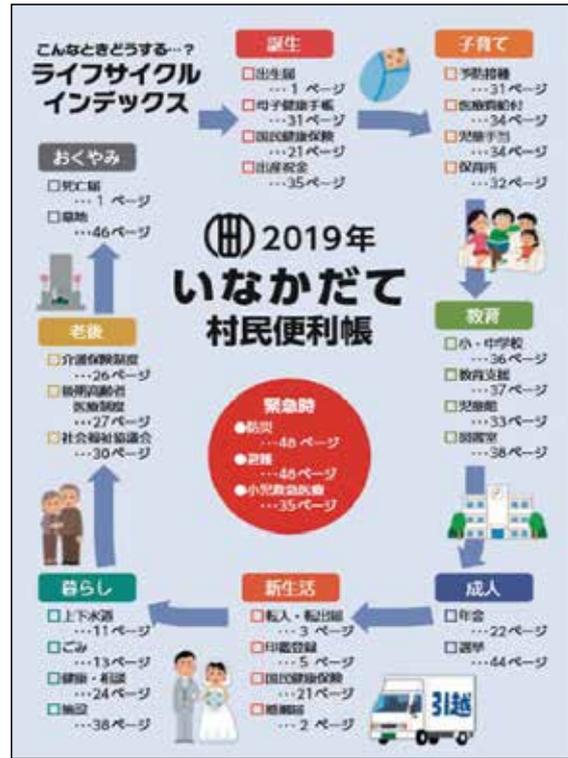
その後、他市町村の便利帳を調べて必要な内容の把握を行い、記載項目(目次)の整理と内容の見通しを立てていった。便利帳の項目設定後は、項目に関連する役場内の部署を洗い出し、該当する内容の情報提供を依頼して便利帳に掲載する情報を収集した。集めた情報は、表現方法や内容を整理するなど、原稿の推敲を繰り返して仕上げるとともに、便利帳のデザインなどの検討も同時に進めた。便利帳の校正を印刷業者と行い、ほぼ完成となる最終校正の段階で、庁内において便利帳を模擬的に使用して活用方法や問題点等の洗い出しを行った。

その後、細かな修正を加えて「田舎館村村民便利帳」が完成した。



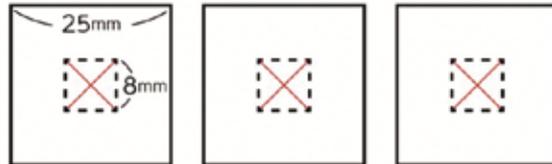
(3) 田舎館村村民便利帳

作成した「田舎館村村民便利帳」は50ページの構成となっている。参加した学生が特にこだわった箇所は、便利帳の目次を人生のステージで表したこと(ライフサイクルインデックス)、印鑑登録において登録可能な印鑑の大きさを確認できるようにしたこと、チェックボックスを挿入したことなどである。



▼ 登録できない印鑑

- ・他の方が登録してある印鑑
- ・住民基本台帳に記録されている氏名、氏または名の文字で表していないもの
- ・印影の大きさが一辺8ミリの正方形に収まるもの、一辺25ミリの正方形に収まらないもの
- ・ゴム印のような変形しやすいもの
- ・印影が鮮明でないものや、文字の判読が困難なもの
- ・その他、登録する印鑑として適当でないもの



試し押し用▶

2 住民異動の届出

住民登録（住所の変更）は状況によって、国民健康保険、上下水道、ごみ、児童手当、福祉医療、保育所、学校などの手続きが必要となります。

受付：役場1階住民課 平日 午前8時15分～午後5時

▼ 転入届

<input type="radio"/> 届出期間	<input type="radio"/> 届出人	<input type="radio"/> 持ちもの
----------------------------	---------------------------	----------------------------

1. 戸籍・住民票と印鑑登録

(4) インターンシップ成果報告会

平成31年2月13日(水)、田舎館村役場において「平成30年度共育型地域インターンシップin田舎館」の成果報告会を行い、9ヶ月間に取り組んだ活動の振り返りと、作成した「田舎館村村民便利帳」の内容を説明した。また学生からの提案として、学生自身が弘前市に移住した経験を踏まえて、どうすれば便利帳を活用してもらえるのか、その方法についても報告があった。

便利帳に関しては、地域の住民が活用することだけではなく、役場職員が他部署を知るための情報としても高く評価を得ることができた。



【4】 学生の地元就職支援(ブロック事業)

1. 学生企画による情報誌「SCENE」【青森・弘前・八戸・むつブロック】

青森COC+推進機構の青森・弘前・八戸・むつブロックでは、学生に青森県内企業をより深く知ってもらうことを目的に、学生自身が青森県内の企業を取材し、学生に向けて紹介する情報誌「SCENE(シーン)」を平成28年度より制作し、COC+参加大学の学生や企業等に配布している。

平成30年度も引き続き9月、11月、3月の計3回発行し、青森県内の企業等14社(青森地域3社、弘前・深浦地域6社、八戸・五戸地域3社、むつ地域2社)を掲載した。取材・制作は弘前大学、青森中央学院大学、八戸学院大学の学生が担当した。

「SCENE」の制作において、学生が企業を訪問して、企業の特徴や職場環境、求めている人材像などを取材し記事を作成したほか、授業や調査実習からの寄稿もあり、より多くの学生が携わることとなった。また、弘前大学では、初年次のキャリア教育の講義時に「SCENE」を学生全員に配布するなど、青森県内企業に興味や関心を抱かせるツールとして活用している。

掲載企業としても、就職情報サイトや就職情報誌などでは紹介されにくい、経営者の理念や想い、現場の生の声などを学生により詳しく伝えることが可能となり、自社への採用やインターンシップにつながることを期待されるなど、メリットが大きい。

県内就職率向上のため、学生と企業を結びつける重要な役割を担っている「SCENE」は、今後も継続して制作される予定である。



2. 合同企業等見学会inむつ 【青森・むつブロック】

平成30年9月13日(木)・14日(金)の2日間、「合同企業等見学会inむつ」を開催し、青森中央学院大学の学生11名と弘前大学の学生6名の計17人が参加した。なお、今回初めて、両大学から6名のベトナム人留学生が参加した。

参加学生は、むつ下北地域の企業等6社を訪問し、企業の概要について説明を受けた後、実際に現場を訪問して、製造現場や執務状況を自身の目で確かめた。

むつ下北地域の企業等を訪問することで、地域の企業等の魅力を発見するとともに、見学会と併せて開催された交流会では、学生と企業関係者が本音で意見交換を行ったことで、地元企業への認識を深め、地元就職への意識を高めることができた。

【訪問企業等】

アツギ東北(株)むつ事業所、(株)大湊精電社、野村建設(株)、(社福)青森社会福祉振興団、(株)マエダ、(株)グリーン観光産業 計6社

【交流会】

日 時：平成30年9月14日 13：20～14：40

会 場：むつグリーンホテル 2階「孔雀の間」

次 第：1 ワークショップの説明

2 ワークショップ(テーマ「むつでステキに働くには…」)



3. 企業見学会 in 青森 【青森ブロック】

学生に県内企業をよく知ってもらう一環として平成30年12月12日(水)、「企業見学会 in 青森」を平成29年度に引き続き開催した。訪問先は株式会社JR東日本青森商業開発(商業施設運営)、青森銀行株式会社(金融)、青森トヨタ自動車株式会社(自動車販売)の3社で、青森中央学院大学の学生22名が参加した。

また、平成31年3月5日(火)には海外事業を積極的に展開している県内企業であるブナコ株式会社の西目屋工場を青森中央学院大学の学生14名が訪問した。

各企業訪問では事業内容の説明のほか若手社員や経営者との意見交換会も実施したが、学生からは「訪問してこれまでの企業イメージががらりと変わった」、「海外市場の開拓に積極的に取り組んでいる経営者の話を聞き、視野が広がった」などの感想が寄せられ、学生の県内企業に対する理解がより深まった。



4. 企業就職セミナー 【青森ブロック】

平成31年3月1日(金)に、青森中央学院大学において企業就職セミナーを開催した。本セミナーには、むつブロックの企業8社を含む、県内企業60社以上が参加し、青森中央学院大学主催の学内企業セミナーに参加した。



5. 地域に根付く保育者育成を考えるシンポジウムVol.2 【青森ブロック】

平成31年2月23日(土)、青森中央短期大学2号館にて、地域の保育士・保育教諭の不足を踏まえて「地域に根付く保育者育成を考えるシンポジウム Vol.2」を開催し、地域の保育園・幼稚園・こども園関係者、教育機関、行政関係者ら約50名が参加した。

講演では、青森中央短期大学幼児保育学科の大沢陽子学科長が「最近の学生の就職に関する動向について」と題して、学生の就職状況や地域への就職動向について報告した。

次に、認定こども園百石幼稚園(おいらせ町)松橋恵美副園長が「職場体験および職場体験ツアーを実施して」と題して、保育者確保のために地域の他園と連携して実施した事業及び園での取組について紹介した。

また、社会福祉法人あおもり愛育園(五所川原市)渡邊建道理事長から「保育士キャリアアップ研修から見てきたこと」と題して、実践報告があった。

聴講後、参加した養成施設の教員と保育園等の関係者で、これから地域で活躍する保育者の育成について意見交換を行った。



6. 青森県内病院就職相談会&ホスピタルカフェ 2018

平成30年11月17日(土)、「青森県内病院就職相談会&ホスピタルカフェ 2018」を弘前市のヒロロスクエア市民文化交流館ホールにて開催した。

青森COC+推進機構が掲げる「大学生の県内定着」において、特に県外流出が著しい看護・医療系学生(コメディカル学生)の県内定着は大きな課題となっていることを踏まえ、弘前ブロック構成校(弘前大学、東北女子大学、弘前学院大学、弘前医療福祉大学)と青森県が中心となって企画運営を行い、学生が県内病院を知ることを出発点に、インターンシップや就職に繋げていくことを目的として実施された。

当日は青森県内のコメディカル系の大学生(弘前大学、東北女子大学、弘前学院大学、弘前医療福祉大学、青森県立保健大学、青森中央学院大学)と高校生(黒石高校)の計92名と、本企画の主旨に賛同した青森県内の24病院と県看護協会の関係者計90名が参加した。

青森県内病院就職相談会では、各病院が個別ブースを設け、施設の概要や特徴、研修制度や就職までの流れなどについて説明が行われた。多くの学生が終了時間間際まで各ブースを回り、情報収集を行っていた。また、ホスピタルカフェでは、各病院の若手医療従事者と学生との交流会が和やかな雰囲気の中で行われた。院内の雰囲気や給料のことなど、普段の病院説明会などでは質問しにくいと感じていることについても、積極的に聞くことができた様子であった。さらに異なる病院の医療従事者同士の交流も行われた。

参加した学生からは、「気になる病院の見学やインターンシップに行ってみようと思った」、「年1回の実施はすごく残念、もっとやって欲しい」、参加病院からは「地元志向の学生が多いことに驚いた。県内病院のアピールがもっと必要だと感じた」といった感想が寄せられ、コメディカル学生の県内定着に向けての取組の効果が期待されるものとなった。



7. 社会人ネットワークづくりプログラム 【弘前ブロック】

企業の枠を超えた社会人ネットワークづくりを目的として、コラボ弘大にて実施されている県内在住の社会人&学生の交流会「やわラボ」への参加を促す形で、平成30年12月18日(火)に「社会人ネットワークづくりプログラム」を同会場にて開催し、社会人38名、大学生14名(弘前大学、弘前学院大学)、高校生4名(弘前中央高校、東奥義塾高校)が参加した。

社会人への参加呼びかけについては弘前市、弘前商工会議所の協力のもと、医療福祉・製造業・情報通信業・サービス業・公務員など、様々な業種の社会人の参加を促すことができた。参加した社会人からは「普段の仕事では巡り会えない社会人や学生と交流できて良かった」、「今度は同僚も連れて参加したいと思った」といった感想が寄せられた。

交流会の合間には、「やわラボの可能性と今後の弘前のまちづくり」と題して、やわラボ創設者の一人でもある弘前市長・櫻田宏氏による講演が行われた。



櫻田弘前市長

8. 県内企業見学ツアー【弘前ブロック】

弘前大学キャリアセンターでは、県内就職支援の充実を図るため、弘前地区、十和田・三沢地区及び八戸地区の企業の見学会を実施した。

弘前地区(平成30年8月9日(木))9名、十和田・三沢地区(同年9月25日(火)から9月26日(水))13名、八戸地区(同年9月27日(木)から9月28日(金))15名、合計37名の学生が参加した。参加学生からは「青森県内の企業について、技術力や商品の知名度が高い企業が思っていたよりもたくさんあって驚いた」、「文系の学部のため、農業や機械関係の企業にはあまり縁がないと思っていたが、実際に工場などを見学すると、とても興味深く、また文理に関係なく活躍できるところが多いということを知ることができた」などの意見が寄せられ、県内企業に対する学生の理解度が高まった。

【見学企業】 弘前地区：東奥信用金庫、東和電機工業株式会社

十和田・三沢地区：有限会社金子ファーム、株式会社ササキコーポレーション、
上北農産加工株式会社、太子食品工業株式会社、有限会社柏崎青果、
ニッコーム株式会社、株式会社小坂工務店

八戸地区：株式会社ハチカン、東北容器工業株式会社、マネックス証券株式会社、
ヤフー株式会社、株式会社デーリー東北新聞社、吉田産業株式会社、
アルバック東北株式会社



9. 県内インターンシップセミナー [弘前ブロック]

弘前大学キャリアセンターでは、平成30年7月4日(水)、「インターンシップセミナー青森」を弘前大学大学会館で開催した。青森県内の企業20社が参加し、インターンシップを希望する弘前大学学生が各企業のインターンシップ制度について説明を受けた。会場では82名の学生が積極的にブースをまわり、インターンシップに関する情報を収集するとともに、県内企業に対する理解を深めた。



10. 弘前大学学務部プロジェクト参加型インターンシップ [弘前ブロック]

弘前大学学務部では、地元で働くことを具体的にイメージさせることを目的として、地元企業でのインターンシップの内容を学生が自ら企画・体験するインターンシップを実施した。参加学生は3名で、平成31年2月14日(木)から2月26日(火)にかけて、「地域企業インターンシッププログラムを企画する」と題し、一般財団法人愛成会及び社会福祉法人愛成会でのインターンシッププログラムを学生自ら企画した。さらにそれを体験するというインターンシップを期間中合計13時間にわたり行った。

本インターンシップでは、学生が各法人の業務内容を調査し、法人ごとにインターンシッププログラムを作成し、それを実践することで、職業観を高めるとともに、弘前市内の企業に対する理解を深めた。



11. あおもり県内企業内容説明会【八戸ブロック】

平成30年10月13日(土)、「あおもり県企業内容説明会」を八戸パークホテルで開催し、青森県内企業57社、学生及び教職員約160名が参加した。

午前は企業と教職員向けセミナーが行われ、八戸ブロック3校の学生の進路状況や学生が就職先を選択する際に重要視していること、また学生が県内就職した理由などを情報発信する機会となった。午後は学生を対象とし、企業プレゼンテーションやブースによる説明会が行われ、地域企業の魅力を広く学生に周知することができた。また、県内で活躍する社長の講演会を行い、地域のために働く意義が伝えられ、就職活動の参考になるなど大変有意義な説明会となった。



【5】 学生の起業支援(ブロック事業)

1. 学生による創業・起業セミナー・個別相談会 【青森ブロック】

平成31年1月18日(金)に創業・起業に係る個別相談会をあおりスタートアップセンターで開催した。あおり地域ビジネス交流センターのプランナー(インキュベーションマネージャー)を講師に迎え、院生2名が新規事業の構築案についてプレゼンテーションを行い、講師からコメントや指導をいただいた。

また、本県の冬季の観光誘客や街の活性に寄与し、学生にとって実践的学習の場となることから、「2018クリスマスマーケットinアスパム」へホットA研究会が出店した。PaSaPa青森地域社会づくり研究会と青森中央学院大学連名でのスポット出店で、ホットアップルサイダーを販売し、参加学生の創業・起業に対する意識の醸成を図った。



2. 青森で働くこと、本気と本音の交流会 【青森ブロック】

平成30年12月1日(土)、大学生の県内定着を図るため、青森県と連携して「青森で働くこと、本気と本音の交流会」を青森商工会議所1階AOMORI STARTUP CENTERで開催し、県内各地区の経営者10名と青森、弘前及び八戸の各大学(青森中央学院大学、弘前大学、八戸学院大学、青森公立大学)から30名の学生が参加した。

交流会では、青森商工会議所副会頭である株式会社西衡器代表取締役社長西秀記氏から「地域に生きるということ」、及び青森中央学院大学教授高山貢教授から「青森に暮らす大学生の動向」と題しての講演を行った。その後5グループに分け企業経営者と大学生による青森で働くことについて、ワークショップを実施した。

各グループ発表では、青森で暮らすことの魅力、働く環境、県内企業の魅力、地元の人たちとのつながり、などについて多様な意見の発表があり、企業経営者、学生にとってもお互いを知るうえで大変有意義な交流会となった。



3. ホップ型起業実行プログラム「発想筋を120%にアップ」【弘前ブロック】

弘前大学では、平成30年度前期に、学生の起業マインドを醸成することを目的としたホップ型起業実行プログラム「発想筋を120%にアップ」を開講し、55名の学生が受講した。

青森県の地域課題解決に向けたアイデア出しを中心に授業を進め、青森県が取り組むべき「定住外国人を増加させる」「アクティブシニアを増加させる」「農業後継者を増加させる」などの課題に取り組んだ。

講義の前半では、アイデアを量産するための技術を習得した。後半は、地域課題を解決するためのビジネスアイデアを形にする「アイデアソン」を実施した。最後に、アイデアを事業計画にまとめ、プレゼンテーションを行った。学生からは「パスポートなしで入国できる仕組みにする」「高齢者のeスポーツ参加を促す」「農業スターターキットを用意する」などが提案された。授業を通して、多彩な学部の学生が協力しながら、アイデアを潤沢に発想する力を身につけた。



4. ステップ型起業実行プログラム「事業計画演習」【弘前ブロック】

弘前大学では、平成30年4月からの前期授業として「事業計画演習Ⅰ」を、10月からの後期授業として「事業計画演習Ⅱ」を開講し、人文社会科学部社会経営課程企業戦略コースの学生を中心に55名が受講した。この授業は、事業計画作成を通じて、事業コンセプト、顧客ターゲット、自社の強みや弱み、競合他社、資金計画など事業計画作成において必要な項目を理解し、それらを事業計画に落とし込んでいくことを実践的に行うものである。

前期の授業では個人ワークとし、学生個人個人が身の回りで不便を感じていることを解消するための商品やサービスを考えることをテーマとして、事業計画を作成した。また授業の中では、日本政策金融公庫、青森銀行、みちのく銀行などの外部の専門家の講義と指導を受けながら、より現実的な事業計画を作成していった。授業の最終日に発表会を行い、事業計画について評価を行った。

後期の授業では、地域企業2社から青い色素を使った新しい商品の開発と、弘前市商店街土手町の活性化策という二つの課題を提供してもらい、それぞれ4つのグループに分けてグループワークで一つの事業計画を作成していった。個人ワークで作る事業計画と異なり、グループメンバーの意見を調整しながら事業計画を立てることを経験することで、意見を調整するだけでなく、人の話に耳を傾ける傾聴力、自分の意見を発信するための発信力なども身に付くようにしていった。課題を提供した企業は授業にも数回参加し、また課外でもグループの実地調査などに協力し、事業計画の指導を行った。また、授業の最終日に発表会を行い、それぞれのグループの事業計画について評価を行った。



5. ステップ型起業実行プログラム「ビジネス戦略実習」【弘前ブロック】

弘前大学では、平成30年4月から平成31年1月にかけて「ビジネス戦略実習Ⅰ・Ⅱ」を開講し、人文社会科学部社会経営課程企業戦略コースの学生58名が受講した。

本実習は、地域企業と連携した課題解決型(PBL)授業である。実習の基本的な流れとしては、地域企業から課題を提示してもらい、学生たちは、その課題を解決するための仮説をたてる。さらに、自らの仮説を市場において実証し、最終的に地域企業が抱える課題を解決できるような企画提案を行うものである。

仮説検証にあたっては、実際に試作品を作り市場での反応を調査したり、イベントを実施して参加者の反応をみたりした。このような実証段階を組み入れる理由は、学生の提案が机上の空論だけで終わらず、実現可能な最終企画提案を行うためである。また、学生たちは架空の学生カンパニーを設立し、社長などの役割も決め、擬似的な企画会社を運営する形とし、よりリアリティのある実習を実施した。

平成30年度は、地域企業7社と連携し、9つの学生カンパニーが活動を行った。一例を挙げると、五所川原市の鉄道企業と連携したグループは、「冬以外のストーブ列車を活用した新しい収入源を作り出して欲しい」という課題に取り組んだ。学生カンパニーは、列車を移動手段としてではなく、交流の場と定義し、より多くの人が電車で交流するためのイベントを企画した。具体的には、音楽イベント(無料)を列車の中で開催した。音楽イベントには、弘前大学のアカペラサークルなどだけでなく地元のプロ歌手にも参加してもらった。この音楽イベントには青森県外から100名近い観客をよぶことができた。さらに、普段はあまり活用されることのないホーム待合所をカフェに改装し、物販を行った。その結果、当日はわずかではあったが黒字を達成し、活気あるイベントを開催することができた。この様子は地元紙でも取り上げられた。

受講生からは、「あらかじめ明確な答えがないことに挑戦することの難しさを知っただけでなく、将来においても解決困難な課題に挑む自信と度胸を身に着けることができた」「チームで働く力や多様な人を巻き込みながら活動していくコミュニケーション力を養うことができた」などの感想が寄せられた。



6. 弘大じょっぱり起業家塾 [弘前ブロック]

弘前大学では、これまで「弘大起業家塾」や「観光ビッグデータを活用した青森県の観光振興」などを開催し、起業家の育成や若者の雇用の受け皿を増加させる取組を行ってきた。今後さらなる起業家の育成や地域の振興を促進するため、今までの取組を発展させた「弘大じょっぱり起業家塾」を平成30年度から開講した。

この講座では、起業に関する基礎的な知識を学ぶだけでなく、地域ビジネスに関わる経営学のセオリー、起業家の講演から学ぶ事例研究、事業計画の策定演習などを通じて、柔軟な発想力や高い企画提案力を身につけ、起業家マインドを持つ「じょっぱり起業家」として活躍できる人材を育成することを狙いとして実施してきた。

約半年間の開講期間で基礎コース(全7回)、実践コース(全10回×2コース)及び成果報告会の構成による計42時間の起業家養成プログラムを構築して展開した。最終回の成果発表会では6件の発表があり、企業の専門家を中心とした審査員による審査の結果、2件が優秀賞として選ばれた。優秀賞受賞者は、事業終了後も起業に繋げるべく、資格取得に向け勉強中の者、商品開発アドバイザーとして活動する者、各々起業に向けて第一歩を踏み出しており、今後、起業家マインドを持つ人材として地域で活躍することが期待される。



7. イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト2018 【八戸ブロック】

平成30年12月1日(土)、「イノベーション・ベンチャー・アイデアコンテスト2018」をグランドサンピア八戸で開催し、学生及び教職員など85名が参加した。

本コンテストでは、「地域の活性化を目的としたもの」をテーマとして、八戸工業大学、八戸学院大学、八戸高専の3校から学内選考を通過した12件の応募があった。学生からのアイデアを来場者や企業の方々にショートプレゼンテーションやポスターで発表する形式で行い、来場者や企業の方々などから学生の発表に対して活発な質問や意見交換がなされた。また、同日に起業家養成を目的として「ベンチャーサミットin八戸」を開催した。本コンテストの開催により、多くの学生が地域に潜んでいる課題を探究し、その解決に向けて活動することで、実践的な学びを実現できた。さらに、「ベンチャーサミットin八戸」では、参加学生に対して起業の情報や起業への意識付けを提供できた。



【6】 雇用創出連携プロジェクト

1. アグリ関連プロジェクト

(1) 青森県産農産物等を主体とした高付加価値化等に関する産業化

アグリ関連プロジェクトは、青森県産農産物の高付加価値化に焦点を絞り、新規商品の開発を促進することが目的である。平成30年度は、高付加価値化の商品開発に向けた実現性の確認、素材等の機能性及び分析方法の確立、マーケティングの支援に取り組んだ。

弘前大学と企業4社は、共同研究契約を締結し、平成30年9月から平成31年3月までの期間に開発を進めた。また八戸学院大学では、太子食品工業株式会社の新商品開発に向けた総合的なマーケティングを支援した。

－アグリ関連の新規商品開発、新規経営モデルの確立を支援－（主担当：弘前大学）

機関名	担当者	所属部署	共同研究者名	所属部署
有限会社ジャージー・ファームズ・ファクトリー	安原 栄蔵	－	内山 大史 加藤 陽治 山本 歩	弘前大学 地域社会研究科 教育学部 八戸工業高等専門学校
研究課題名	未活用乳品の新規利用に関する研究			
<p>目標：現在、チーズ等の加工段階で85%近くの高エイが廃棄されており、その高エイの有効活用として、日本酒の発酵技術を用いて発酵・醸造への展開の可能性を明らかにする。</p> <p>成果：高エイと清酒醸造技術の融合を想定した試験条件下で酵母を培養できることを明らかにした。製品化につなげるためには、今後、醸造方法などを検討することが必要である。</p>				

機関名	担当者	所属部署	共同研究者名	所属部署
上北農産加工株式会社	花田 一雄	商品開発部	前多 隼人	弘前大学 農学生命科学部
研究課題名	みずぐりリンゴを活用した新しい醤油の開発			
<p>目標：未利用素材であるみずぐり(摘果)リンゴを使用し、みずぐりリンゴ醤油の製造法の最適化、みずぐりリンゴの配合量の確立、醤油の大量生産に向けた検討、醤油の品質評価を行う。</p> <p>成果：みずぐりリンゴの分量と風味や味を損なわない製造方法の確立、及び小ロットの製造が可能となった。また、リンゴ由来と考えられるポリフェノールを含有することが示唆された。</p>				

機関名	担当者	所属部署	共同研究者名	所属部署
森羽紙業株式会社	長谷川 通	－	君塚 道史	弘前大学 農学生命科学部
研究課題名	リンゴの輸出梱包材としての段ボール素材の機能性			
<p>目標：リンゴを輸出する際の梱包材として段ボール素材による代替を目指すため、発泡スチロール素材(EPS容器)が多用される背景を明らかにし、EPA容器と段ボール資材との性能比較を行う。</p> <p>成果：段ボールであっても海外輸出に利用されているが、冷蔵庫保存時(吸湿時)の強度低下が技術的な課題であることがわかった。また、冷蔵環境下において一定の圧縮に長時間耐えうる構造とすれば、輸出梱包資材として十分利用可能であることが示唆された。</p>				

機関名	担当者	所属部署	共同研究者名	所属部署
東和電機工業株式会社	対馬 武夫	研究開発課	山田 勝也	弘前大学大学院 医学研究科
研究課題名	果実ポリフェノールの解析			
<p>目標：リンゴ果実のポリフェノールPhlorizin (PRZ)及びPhloretin (PHT)を光を用いて外部から可視化する可能性を探るため、果皮中の含量の計測、光スペクトルの計測と特徴的スペクトルの検出を行う。</p> <p>成果：異なる方法で栽培された「ふじ」果実について、光スペクトル解析を実施し、果皮に含まれるPRZおよびPHTの含量をトリプル四重極型LC-MS/MSによる多重反応モニタリング(MRM)解析により月毎に定量した結果、慣行栽培果実で報告されている知見とは異なる興味深い結果が得られた。光計測は生物学的な状態を反映した一つの指標として、農薬を低減させた果樹の育成、果皮(の栄養分)ごと食べられる安全性などに関する貴重な情報を与えることから、今後のさらなる研究成果が期待される。</p>				

—アグリ関連商品の総合的マーケティング支援— (主担当：八戸学院大学)

八戸学院大学では、八戸ブロック事業協働機関である太子食品工業株式会社とともに、アグリ関連商品の総合的マーケティング支援事業として、

1. 新商品開発のための支援
 2. 販路開拓・促進のための支援
- を実施した。

新商品開発のための支援としては、健康に関する意識及びオリゴのニーズ把握を目的とした企業素材・技術の市場推進能力を再確認するための

- (1) 「オリゴに関するニーズ調査」及び
 - (2) “健康”をキーワードとした新商品開発のための「新商品開発会議」
- を実施した。

また販路開拓・促進のための支援としては、

- (3) 「オリゴ飲料の試飲評価テスト」及び
 - (4) 「新商品販路開拓会議」
- を開催した。

太子食品工業株式会社では、学生から提案された様々なアイデアの実現化の検討や、新商品として開発中の健康飲料に学生からのアイデア、意見を反映させ、商品力、販売力のさらなる強化を目指していくという。また、就職活動が始まる学生にとっては、地元企業の新商品開発等、マーケティング戦略策定に実践的に関わる機会を得たことは、地元企業が抱えている課題の把握や地元企業の理解推進へと繋がるものであり、多くの学生から、このような機会があればぜひまた参加したいという声が寄せられた。



新商品開発会議

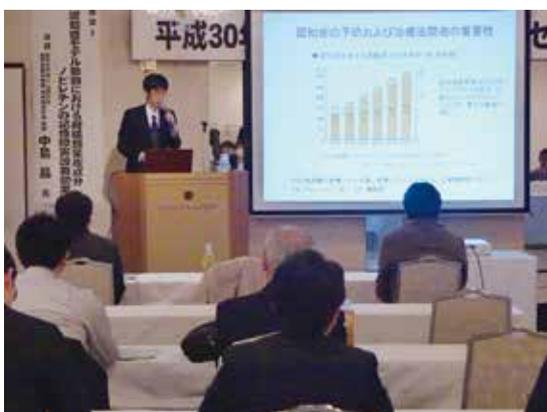


新商品販路開拓会議

(2) 研究会間の連携と活動支援

組織間の連携を強化することで、アグリ関連産業の振興に寄与することを目的に、「ひろさき産学官連携フォーラム」の中に設置されている「青い森の食材研究会」及び「コーディネーター研究会」への支援を行った。コーディネーター研究会は、青森県内の産学官金連携等のコーディネーター業務に従事するメンバーによる、地域活性化、地域振興に資するための“交流の場”の創設を目的に、平成29年度に設置された。

平成30年度は、昨年度に引き続き青い森食材研究会のセミナー等の開催を支援することで、企業への機能性の周知がなされた。また、コーディネーター研究会の企画・運営の支援も開始し、当年度は農水産物の生産拠点となっている宮崎県より、産学官連携コーディネーターを招いて実施した勉強会の開催を支援した。



青い森の食材研究会



コーディネーター研究会

2. ライフ関連プロジェクト

(1) 八戸市立市民病院と共同での取組

八戸高専専攻科エンジニアリングデザイン科目及び「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」における雇用創出連携プロジェクト(ライフ関連プロジェクト)の一環として、八戸市立市民病院と八戸高専専攻科の学生3名と共同で「手術部位マーキング方法の提案」というテーマに取り組んだ。学生は医療現場から手術部位の左右取違えの事例と現状のマーキング方法の課題について学び、この課題を解決するための具体的なアイデアの提案に取り組み、八戸高専専攻科エンジニアリングデザイン報告会(平成31年1月24日)において進捗状況や成果発表を行った。参加者からは、活発な質問や意見交換がなされた。



(2) ライフ研究成果報告会

平成31年2月22日(金)、「ライフ研究成果報告会～医工連携による産業の創出」を八戸ポータルミュージアムはっちで開催し、医療・福祉関係者や八戸高専の学生、教職員など約45名が参加した。

当日は、医工連携について朝日インテック株式会社 東北R&Dセンター デバイス事業部 精密加工技術グループ グループマネージャーの杉村宏夫氏による特別講演や、学生8グループが取組んだ医療現場からの課題をプレゼンテーションやポスター発表をした。また、成果物を展示したブースでは、参加者は熱心に学生の取組みに耳を傾け、学生に質問をしたりと、大変有意義な報告会となった。参加者のアンケートにおいても、来場者の86%が「良かった」と回答し、高い満足度を得ることができた。



3. グリーン関連プロジェクト

(1) 企業と連携した見学会や実習等

平成29年度に引き続き、学生の企業実習等を実施し、地元エネルギー関連企業への理解を深め、人材育成と地域就職による若者の地域定住を図る方策を検討した。特に、原子力関連機関から、原子力教育の更なる充実の要望があったことから、原子力関連のゼミナール等を実施した。地域企業・組織が望む人材育成の実現に向け、これらの連携については、関連組織のご協力をいただきながら来年度以降も継続拡充していく。

■ 地域エネルギー事業視察研修会

開催日：平成30年10月22日(月)

見学先：おいらせ水素ステーション(おいらせ町)、(有)ループ戸崎事業所(三沢市)、
むつ小川原ウインドファーム(六ヶ所村)、ユーラス六ヶ所ソーラーパーク(六ヶ所村)

参加者：41名



■ 原子力関連企業とのマッチングを図る努力の例

実施項目	実施内容及び実施時期
1. 事前学習 (原子力体感研修)	実施内容：原子力体感研修をより効果的にする目的で、八戸工業大学にて事前学習及び安全対策研修を行った。 実施時期：平成30年8月21日(火) 参加者数：16名
2. 原子力体感研修	実施内容：大間町、東通村、六ヶ所村において、原子力発電所の建設現場及び原子力発電所での研修を行った。また、現地技術者との技術交流を行った。 実施時期：平成30年8月22日(水)～24日(金) 参加者数：16名
3. 原子力対話会	実施内容：日本原子力学会シニアネットワーク連絡会や地元関連企業の協力を得て、八戸工大で原子力を学んだ学生と、原子力の現場で働く現役の技術者、シニアの3者での対話会を行った。 実施時期：平成31年1月18日(金) 参加者数：40名



原子力関連企業での技術者との交流
(原子力体感研修)



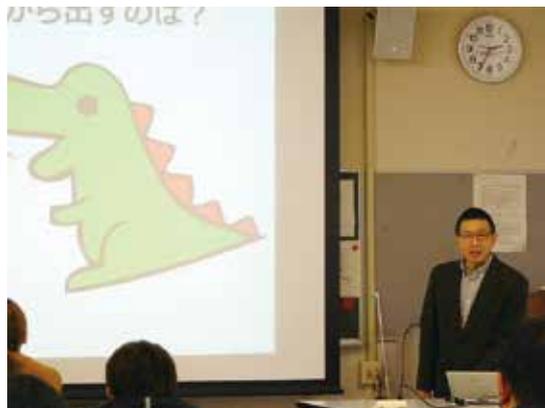
原子力対話会でのグループ議論の様子

■ 原子力関連機関と連携したゼミナールの開催

実施日・場所	実施項目・講師
平成30年9月20日 八戸工業大学 E210 講義室	「核燃料の再処理とサイクル計画1」 日本原燃株式会社 広報部 副部長 長谷川 浩 氏
平成30年9月27日 八戸工業大学 E210 講義室	「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)での核融合研究開発の概要」 量子科学技術研究開発機構 六ヶ所核融合研究所 副所長 大平 茂 氏
平成30年10月4日 八戸工業大学 E210 講義室	「超高温プラズマ生成への道と課題」 量子科学技術研究開発機構 六ヶ所核融合炉研究所核融合炉システム研究開発部 核融合炉システム研究グループ 主幹研究員 宇藤 裕康 氏
平成30年10月11日 八戸工業大学 E210 講義室	「核融合材料開発用中性子減の開発と課題」 量子科学技術研究開発機構 六ヶ所核融合炉研究所核融合炉材料研究開発部 核融合中性子源設計グループリーダー 春日井 敦 氏
平成30年10月18日 八戸工業大学 E210 講義室	「原型炉の設計と炉工学研究開発課題」 量子科学技術研究開発機構 六ヶ所核融合炉研究所核融合炉システム研究開発部 核融合炉システム研究グループ 主任研究員 染谷 洋二 氏
平成30年11月1日 八戸工業大学 E214 実験室	「核燃料の再処理とサイクル計画2」 日本原燃株式会社 広報部 副部長 長谷川 浩 氏
平成30年11月8日 八戸工業大学 E209 講義室	「核融合炉材料の開発」 量子科学技術研究開発機構 六ヶ所核融合炉研究所核融合炉材料研究開発部 核融合炉構造材料開発グループリーダー 谷川 博康 氏
平成30年11月15日 八戸工業大学 E210 講義室	「原子力と地域」 八戸工業大学 地域産業総合研究所 所長 四竈 樹男 氏



量子科学技術研究開発機構 宇藤氏



日本原燃株式会社 長谷川氏

(2) 講演会・シンポジウムの開催

■ 青森未来エネルギー戦略セミナー「地域資源の循環利用とグリーン産業の創出」

平成30年5月17日(木)、地域産業の活性化と大学発グリーン(環境・エネルギー)産業・ビジネスでの雇用創出を目的とし、「青森未来エネルギー戦略セミナー『地域資源の循環利用とグリーン産業の創出』」を青森国際ホテル(青森市)にて開催し、80名が参加した。セミナーでは、環境省環境再生・資源循環局リサイクル推進室長補佐の井上雄祐氏、青森県環境生活部環境政策課課長の澤田靖氏、弘前大学の阿布里提教授、官国清教授、吉田暁弘准教授による講演が行われた。



■ 地域エネルギー産業・雇用創出促進フォーラム

平成30年12月6日(木)、地域エネルギー事業の創出に必要な視点・ノウハウ等の取得及びその担い手となる人材の育成を目的として、「地域エネルギー産業・雇用創出促進フォーラム」をアートホテル弘前シティ(弘前市)で開催し、81名が参加した。フォーラムでは、物質・材料研究機構ナノ材料科学環境拠点技術統合化ユニット長の古山通久氏、広島大学の市川貴之教授、(一社)離島エネルギー研究所理事の木村誠一郎氏による講演が行われた。



■ 青森グリーン・エネルギー研修交流会

平成30年12月15日(土)、地域エネルギーに関する情報発信や、地域企業と学生の交流を通じた地域定着促進を目的とし、「青森グリーン・エネルギー研修交流会」をAOMORI STARTUP CENTER（青森市）にて開催し、62名(学生39名、一般23名)が参加した。第1部では、筑波大学の岡島敬一教授、弘前大学の阿布里提教授の講演が行われ、第2部では、グループに分かれ、学生と地域企業のグループ懇談を行った。弘前大学・八戸工業大学の学生と地域企業間で、相互に情報交換することができ、県西・県東地域の交流を促進することができた。



■ 青森県のポテンシャルを活かした新エネルギー開発・事業化研究報告会

平成31年2月7日(木)、これからのグリーン分野での事業化や事業拡大のヒントを得ることを目的として、「青森県のポテンシャルを活かした新エネルギー開発・事業化研究報告会」をねぶたの家 ワ・ラッセ(青森市)で開催し、118名が参加した。報告会では、弘前大学の伊高健治教授、官国清教授、井岡聖一郎教授、久保田健准教授による講演が行われた。



■ 雇用創出連携プロジェクト『グリーン』講演会

実施日・会場	講演内容・講師
平成30年10月16日 八戸工業大学211 講義室	「一緒に考えませんか “日本のエネルギーのこと!” “廃棄物のこと!”」 一般社団法人日本原子力産業協会 フェロー 杉山 一弥 氏 一般社団法人日本原子力産業協会 地域交流課課長 池嶋 信宏 氏
平成30年11月20日 八戸工業大学211 講義室	「原子力開発と青森地区での地域活動 『核エネルギーの利用ってなんだろう』」 株式会社日本アドバンステクノロジー株式会社 加藤 崇 氏
平成31年1月15日 八戸工業大学211 講義室	「国際熱核融合炉、ITER開発の現状について」 量子科学技術研究開発機構六ヶ所核融合研究所 副所長 大平 茂 氏
平成31年1月15日 八戸工業大学211 講義室	「六ヶ所村における核融合研究活動、フランスと日本の若者の就職活動の比較」 日欧共同事業BAプロジェクト、IFMIF/EVIDA 事業長 フィリップ・カーラ氏
平成31年1月22日 八戸工業大学 メディアセンター	炭化ケイ素複合材料の開発と起業への道のり、起業と国際協力について 八戸工業大学客員教授、京都大学名誉教授 香山 晃 氏
平成31年1月22日 八戸工業大学211 講義室	核燃料再処理事業における日仏協力和フランスと日本の学生気質について オラノサイクルジャパン株式会社 ジェネラルマネージャー ミッシェル・ユオット氏



量子科学技術研究開発機構大平氏の講演



オラノ社 ミッシェル・ユオット氏の講演

(3) 社会人技術者のための企業・マネジメント支援

社会人技術者のための企業・マネジメント支援として、ビジネスチャンスに役立つIoTに関するワークショップや、異業種間連携による県内産業振興の活性化を図るセミナーを開催した。

■ 平成30年度第1回「IoT/IT/AIの活用を考えるワークショップー食品加工分野ー」

平成30年8月24日(金)、食品加工業者とIT系企業等との連携による課題解決を目的とし、八戸工業大学にて、「IoT/IT/AIの活用を考えるワークショップー食品加工分野ー」を開催した。ワークショップには、企業関係者、自治体関係者ら13名が参加した。ミニ講演として、八戸工業大学電気電子工学科の関教授による「ユビキタスネットワークからIoTへ、そして…」や八戸工業大学電気電子工学科の柴田准教授による「IoTによる事業効率化における留意点」が行われ、その後「生産ライン自動化とAIの活用」「水産加工業の活性化」をテーマとしたグループ討議を行った。



柴田准教授によるミニ講演



グループに分かれての討議

■ 平成30年度第2回「IoT/IT/AIの活用を考えるワークショップー食品安全分野ー」

平成31年2月22日(金)、食品加工業者とIT系企業等との連携による課題解決を目的とし、八戸工業大学にて、「IoT/IT/AIの活用を考えるワークショップー食品安全分野ー」を開催した。ワークショップには、企業関係者、自治体関係者ら11人が参加した。講演として、八戸工業大学生命環境科学科の若生教授による「ポスト平成の食品科学と工学ー食の安全と健康機能の諸課題」、話題提供として、青森県健康福祉部保健衛生課 石井 主幹からはA-HACCPの紹介があった。各参加企業からは、IoTやA-HACCPに関する事例紹介があり、その後、「食品安全分野におけるIoT活用法」「HACCP取得・維持でのIoT活用法」をテーマとしたグループ議論を行った。



若生教授による講演



参加企業の事例紹介

4. ツーリズム関連プロジェクト

(1) ドイツ式健康ウォーキングの実施、学生ガイドサポーターの養成研修会

ヘルスツーリズムのビジネス化に向けた取組の一環として、浅虫温泉海山クア(健康)の道でのドイツ式健康ウォーキングを実施した。5月、6月、7月、9月、10月に計10回実施したが、参加人数は延べ214名で昨年度より22名増加した(事業協働機関である青森銀行行員向けのウォーキング参加者を含む)。

また、平成30年6月3日(日)には、ドイツ式健康ウォーキングの参加者に同行し、ガイドを補助するガイドサポーターの心構えや役割などを学ぶことを目的に「ガイドサポーター養成研修会」をゆへさ浅虫4階会議室とウォーキングコース(「浅虫温泉海山クア(健康)の道」)で実施した。

あおりクア(健康)ガイド協会会長の野宮正宣氏を講師に招き、サポーターを目指すサークルの学生8名、教職員4名の計12名が参加した。研修会には地元ガイドも参加し、終了後に学生と意見交換を行った。



(2) サイクルツーリズムセミナー

平成30年10月22日(月)、サイクルスポーツ・ツーリズムの推進に向けて青森県サイクルツーリズム推進協議会と連携し、一般社団法人日本サイクルツーリズム推進協会(JCTA)代表理事西田恵理子氏を招いて、「海外のサイクリストの傾向と日本のサイクリング観光・ガイドへの期待」と題してセミナーを開催した。

一般や学生をはじめ、青森県サイクルツーリズム推進協議会会員、教育・スポーツ関係者、観光・自治体関係者等約20名が出席した。サイクルツーリズムの現状等について知見を得るとともに、これからの環境づくりへの取組や関連産業の雇用創出等について理解を深めた。



(3) ポタリング(街なかサイクリング)マップの作成

サイクルツーリズムを推進するため、自転車サークルの学生を中心にポタリング(街なかサイクリング)マップを作成した。また、インバウンドにも対応させるため、外国語版(英語・中国語(繁体字))ポタリングマップも作成し、実際にこれを使って、街なかウインター・サイクリングを行った。



【7】 FD・SDの実施

1. 青森中央学院大学・青森中央短期大学共同FD

青森市内の大学・短期大学が連携し、地域志向の教育の中で、重要な視点となるアクティブラーニング等の能動的学修について、山梨県立大学の理事長・学長の清水一彦氏を招き、能動的学修の基本から学び直し、能動的学修と教育の質保証についての意識を共有することで、各大学の教育改革および教授方法の改善を促した。

日 時：平成31年2月19日(火) 13:00～15:00

会 場：青森明の星短期大学

内 容：「能動的学修と教育の質保証のあり方」

講 師：山梨県立大学学長・教授 清水一彦 氏



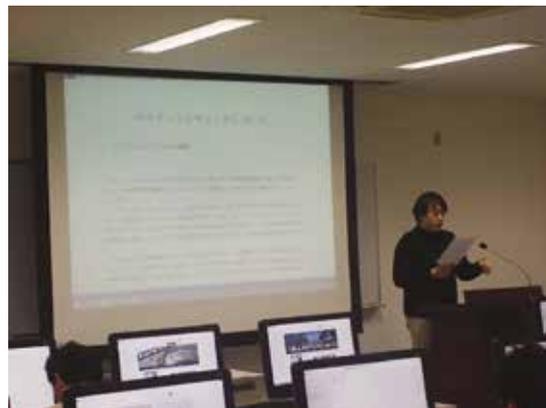
2. 平成30年度弘前大学全学FD

平成31年1月15日(火)、21日(月)、弘前大学総合教育棟情報処理演習室において、「平成30年度弘前大学全学FD」を開催した。

本FDは教育実践の検証を基にした新たなFDプログラムによる教育改善を、学部FDのロールモデルとして提言し、教育改革の先導に資することを目的とし、「教養教育課程のカリキュラム・マネジメントー教養教育課程の継続的な点検と改善の確立に向けてー」をテーマとしている。

はじめに、伊藤成治教育担当理事から挨拶があり、続いて西村君平教育推進機構教育戦略室助教から、平成31年度より教育課程全体の教育理念が個々の授業に具備されているかを検証する取組として、カリキュラム及びシラバスチェックを実施し、教育に関する内部質保証を行うため、その方法の説明があった。

引き続き、各学部等から、それぞれの現状を踏まえたシラバス等のデータ入力・チェック方法について様々な意見が出され、有意義な時間となった。



3. 八戸高専FD・SD

八戸高専では、全教員と課長補佐以上の職員が出席する教員会議(月1回実施)において、COC/COC+事業の案内やアンケート分析結果を含めた実施状況の報告を行ってきた。これにより、教職員の意識向上及び今後の取組みに対する改善点を共有することができた。また、平成31年3月に発行した「高専だより」において、COC/COC+事業の報告を行い、学生と保護者に対して情報発信を行った。事業報告を掲載することで、教職員のみならず、学生及びその保護者にもCOC/COC+事業を周知することができ、認知度向上に寄与した。

【8】 シンポジウム

1. 平成30年度COC+トップセミナー

平成30年9月18日(火)、「平成30年度COC+トップセミナー」を青森市の青森国際ホテルにて開催し、青森県内企業等の役員、採用担当者のほか、自治体関係者、教育機関関係者ら約150名が参加した。本セミナーは、学生の県内就職率向上を図るには県内企業の「採用力」を高めることが重要であると考え、大学生の就職動向を知るとともに、企業の魅力を学生に伝える「採用力」を考えることを目的に開催した。

佐藤敬青森COC+推進機構長(弘前大学長)による挨拶の後、弘前大学教育推進機構キャリアセンターの石塚哉史センター長より、「大学生の就職動向－弘前大学を例として－」と題し、弘前大学における就職実績や傾向等がデータに基づいて報告があった。

続いて、神戸大学大学院経営学研究科の服部泰宏准教授による「都会に負けない『採用力』」と題した講演が行われた。服部准教授からは、企業の採用活動に関する傾向や他企業の特徴的な採用事例が紹介され、企業独自の視点を取り入れた採用活動が必要との説明があった。

参加者からは、「新しい切り口でとても参考になった」「他企業の採用事例が具体的で興味深かった」「考え方を今後の採用活動に活かしたい」との声が寄せられ、大変有意義なセミナーとなった。



佐藤機構長



石塚センター長



服部准教授



2. 第1回『採用力』向上セミナー

平成30年10月17日(水)、県内企業の採用担当者を対象とした「『採用力』向上セミナー」の第1回目を青森市内にて開催し、青森県内企業採用担当者、自治体関係者、教育機関関係者ら約50名が参加した。本セミナーは、県内学生の本音を紹介しながら、採用担当者を悩ませる「困った！」課題について、原因と対処方法を考えることを目的に開催した。

吉川源悟COC+推進コーディネーターによる挨拶の後、弘前大学人文学部4年の田村槇さんによる「就活生はどのように企業を選んだか」と題した発表が行われ、弘前大学の学生が企業からの内定を承諾した事例について、紹介が行われた。

続いて、株式会社パフ専門役員の田代明久氏による「困った！内定を出しても学生が逃げてしまう」と題した講演が行われた。田代氏からは、今年度の内定状況や地域ごとの学生の特徴などのデータが紹介され、学生から内定承諾を得るには、丁寧に信頼関係を築く内定者へのフォローや、内定者に企業の特徴を整理させることが必要との説明があった。

参加者からは、「自社の特徴について整理すべき点を改めて考えることができた」「学生の企業を決める傾向がタイプ別に分かれていて、よく理解できた」「今後の見直しやアクションのヒントを得ることができた」との声が寄せられ、出席者にとって大変有意義なものとなった。



田村さん



株式会社パフ 田代氏



3. 第2回『採用力』向上セミナー

平成30年11月16日(金)、県内企業の採用担当者を対象とした『採用力』向上セミナーの第2回目を青森市内にて開催し、青森県内企業採用担当者、自治体関係者、教育機関関係者ら約70名が参加した。本セミナーは、県内学生の本音を紹介しながら、採用担当者を悩ませる「困った！」課題について、原因と対処方法を考えることを目的に開催した。

吉川源悟COC + 推進コーディネーターによる挨拶の後、「学生はこんな風に就活している」と題し、就職活動を終えた学生に、就職先を探した方法や決定要因等についてのインタビューを行い、学生の本音を聞くことができた。

続いて、株式会社モザイクワーク代表取締役社長の杉浦二郎氏による「困った！募集しても学生が集まらない」と題した講演が行われ、自社の状況や立場を明確にした上で、活躍する人材をいかに“効率よく”採用するかの戦略が必要との説明があった。

参加者からは、「採用に関する深い考察がとても参考になった」「学生の就職活動の生の声が聞けて良かった」「今後も続けてほしい」との声が寄せられ、参加企業にとっても大変有意義なものとなった。



株式会社モザイクワーク 杉浦氏

4. 雇用対策フォーラム～地元企業の人材採用力とは～

平成31年2月13日(水)八戸パークホテルにおいて、八戸地区雇用対策協議会、青森COC+推進機構、八戸市、八戸市商工会議所、八戸地域社会研究会と共催で「雇用対策フォーラム～地元企業の人材採用力とは～」を開催した。

本フォーラムは、全業種にわたり人材不足が表面化する中、地元学生やUIJターン就職希望者が、地元の企業で働きたくなるような人材採用力について学ぶことを目的として開催された。

開催に先立って、八戸地区雇用対策協議会の横町俊明会長から開催の挨拶があった。プログラムは2部構成となっており、第1部は、八戸地域社会研究会の高橋俊行会長から「UIJターンに見る地元企業の人材採用力の条件」について報告があり、続いて人事労務コンサルタントの嶋田葵氏から「若者の地元定着向上に向けた採用戦略や地方行政支援に学ぶ」と題した講演が行われた。同氏からは、「地元定着向上のための正解は存在せず、各企業や各地域の環境に応じて適切な取組を行う必要があり、特に学生に対しては、想いを伝える求人・採用方法が効果的で、お金をかけずともできることから実行すべきである」とアドバイスがあった。

第2部は「若者に選ばれる地元企業の人材採用戦略とは」をテーマにパネルディスカッションが行われた。UIJターン経験者である公益社団法人八戸観光コンベンション協会主事の西野正紀氏、株式会社ユニバース人事教育部人事グループの三本木優希氏に加え、八戸缶詰株式会社代表取締役の野田一夫氏、株式会社山匠電気工業代表取締役の山子泰典氏、八戸市商工労働観光部次長兼産業労政課長の久保朝生氏、同上の嶋田葵氏の6名をパネリストに招き、コーディネーターの弘前大学人文社会科学部地域未来創生センターの李永俊センター長の進行のもと、UIJターン者の生の声や、各機関の採用戦略を紹介しながら、今後の青森県内においてUIJターン者の受入促進に必要な戦略について議論が交わされた。特に、働く場所に関して「親」の影響が強く、UIJターンだけでなく、学生の採用に対する「親」へのアプローチについて活発な意見交換が行われた。2部の最後には李センター長から、県内の所得変動や首都圏との経済格差、人口減少が経済に及ぼす影響などについて説明があった。

最後に青森COC+推進機構からの情報提供として、弘前大学の曾我亨副理事から、弘前大学学生の県内就職希望率と県内就職率の相関及び全国的な人材不足を背景に首都圏の企業から例年よりも早期に大量に求人が提出されている現状から、学生の県内定着には県内企業の皆様に現在よりも早期に求人票を提出して欲しい旨、参加企業に対して依頼があった。

青森県の大きな課題である人口流出と雇用問題について議論された本フォーラムには、地元企業・自治体・金融機関・教育機関などから135名の参加があり、様々な機関が連携して課題解決へ向けた議論を行い、今後の取組につながるフォーラムとなった。



横町会長



高橋会長



嶋田氏



曾我副理事



4. 外部評価

External Evaluation

【1】 外部評価

1. 外部評価委員会の開催

平成30年11月8日(木)、「弘前大学COC事業及び青森COC+事業外部評価委員会」を弘前大学創立50周年記念会館にて開催した。

本委員会は、学識経験者、行政機関関係者、企業等関係者等の委員によって構成され、弘前大学が平成26年度に採択された「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」及び平成27年度に採択された「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の取組に関して、第三者による客観的評価を行うために設置された。

委員会には、外部評価委員である山形大学地域教育文化学部長の出口毅氏、函館市企画部次長の佐藤任氏、一般財団法人青森地域社会研究所常務理事の竹内紀人氏、一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと代表理事の小山内世喜子氏が出席し、青森県高等学校長協会会長の宍倉慎次氏からは書面にて意見が提出された。

佐藤機構長による挨拶の後、委員長に出口氏が選出され、続いて平成29年度の弘前大学COC事業及び青森COC+事業の取組や実績について、各担当者から説明を行い、その後、各委員から、事業に関する評価や改善の提案など、大変貴重な意見をいただいた。





出口委員長



佐藤委員



竹内委員



小山内委員



2. 外部評価報告

弘前大学COC事業及び青森COC＋事業 外部評価結果報告書

弘前大学COC事業及び青森COC＋事業外部評価委員会

日 時 平成30年11月8日(木) 13時30分～16時20分

場 所 弘前大学 創立50周年記念会館 2階「岩木ホール」

対象年度 平成29年度

《外部評価委員》

委員長 出口 毅 【山形大学 地域教育文化学部長】

委 員 佐藤 任 【函館市 企画部次長】

委 員 竹内 紀人 【一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事】

委 員 穴倉 慎次 【青森県高等学校長協会 会長】

委 員 小山内 世喜子 【一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事】

青森COC＋事業外部評価結果 【3：計画を十分に実施している】

評価項目	委員1	委員2	委員3	委員4	委員5
実施体制	3	3	3	3	3
教育改革	3	4	3	3	3
学生の地元就職・起業支援 (ブロック事業)	3	3	3	3	3
雇用創出	3	3	3	3	3
全体評価	3	3	3	3	3

《評語(COC及びCOC＋共通)》

4：計画を上回って実施している／3：計画を十分に実施している

2：計画を十分には実施していない／1：計画を実施していない

外部評価委員長からの総評

【青森COC+事業に関して】

平成29年度のCOC+事業は、全外部評価委員により、計画を十分に実施していると判断された。

まず、「オール青森」で取り組む本事業は、県内全域で実施できており、地域創生人財の育成と定着をめざす重要性の認識は、地域において着実に浸透しつつある。数値目標に現れない事業浸透の実感は、次の外部評価各委員からの意見等に明確に記述されているところであり、県内経済団体に対する求人票の早期提出を要請するなどの具体的行動につながっている。県内就職率向上には、方策の協議に加えて、このような具体的行動を積み重ねていくことが、これからの段階で必要なことと考えられる。

次に、教育については、各種の事業と連動させながら全県的な教育プログラムの開発の検討を行い、インターンシップ参加者の大幅な増加などに結びつけている。最大の数値目標である県内就職率については、ブロック事業において学生の地元就職と企業支援に取り組むなどして、前年の減少から増加へ転じる効果となって現れてきている。県内企業等への理解を促すだけでなく、学生への教育と働きかけ、起業支援などにより、一層の相乗効果となって就職率が向上することを期待したい。ただ、COC+事業における数値の増減だけでなく、COC+後の長期的な計画の中で着実に取組を浸透させ、全県体制で取組を継続する方策を立てることが必要と思われる。

雇用創出連携プロジェクトでは、大学と地域との共同研究や商品開発を通して雇用の創出が行われているが、グッドプラクティスを蓄積し、その優れた事例について広く地域に情報提供を行うことにより、次の雇用につながるようにしてほしい。

最後に、全外部評価委員が事業における取組とその改善を高く評価している。今年度の実績と最終的な目標達成へ期待するとともに、私たちはオール青森の底力が発揮されることを願っている。

外部評価各委員からの意見等

《青森COC+事業に関して》

- 実施体制として、オール青森を具体化する事業計画が立てられ、前年度の課題を解決する取組が着実に実施された。数値目標であるインターンシップ参加者数、寄付金額、雇用創出数は達成できており、県内就職率も減少から増加へ転じている。参加大学の特色を活かした教育改革や企業支援、地域の特性を生かした4分野のプロジェクトが進められており、いずれも評価に値する取組となっている。地域志向性を高め、弘前大学では高い県内就職希望率を示していることから、最終的に就職率がさらに向上することが見込まれる。そのためにも、就職希望率と実際の就職率の隔たりという課題を共有し、オール青森として少しでもその隔たりを埋める努力と長期的に見通しをもってコストシェアの仕組みをつくり、目標に近づいていくことを期待したい。
- 学生の地元定着に向けた地元経済界への働きかけや産学官連携の推進の取組など、地域連携が積極的に進められているほか、共育型インターンシップでは、社史づくりを通じ地元企業に対する学生の理解・関心を高める工夫を取り入れるなど、独自性のある取組が進められており、参加者数も着実に増加している。また、達成目標である地域内就職率については、当該年度の目標数値には届いていないが、この点については社会情勢の変化や地域事情なども考慮する必要があることや、昨年度と比較すると改善傾向にあるなど、今後の取組が期待されることとあり、全体として十分に計画を実施しているものと評価できる。
- 着実な取組姿勢と連携の成果でここまで来たという印象を持っている。KPIの県内就職率に関しては、一朝一夕に進んでいかない部分もあるが、オール青森の取組態勢の持続とパワーアップに向け、特に民間企業への働きかけやサポートと言う点において、引き続き「学」の分野の力を発揮していただきたい。
- 4つの分野において、十分取り組まれていると思います。特に「コンテストを通じて他大学の学生と切磋琢磨すること」がCOC+であればこそできることと思います。したがって、ビジネスプランコンテストや地域活性化コンテストをCOC+で実施し、県内市町村の首長が審査員となって、採用したり賞金を与える企画を行ってみるのも一つの手だと思います。さらに、大型客船や空路外国からやってくる人々を青森ブロックが迎えて、弘前、むつ、そして八戸ブロックの学生が連携して観光資源を活用する企画等を立てて、実行してみることも地方創生人材の育成に寄与するものと考えます。
- 計画を十分実施している状況であると思う。産官学+地域が連携し、オール青森体制で実施できていると思われる。しかもこれだけの事業を県内全域で実施できていることが素晴らしいと思う。

教育改革においては、「標準モデル」の作成に取り掛かり始めたところのようであるが、COC+の事業が終了してからも活用されるよう、内容の充実を図っていただきたい。

各ブロック事業においても、地域の特性を生かした取組となっており、充実したものとなっている。学生インターンシップ参加者数などをみても、学生の意識は大きく変容しているかと思えるが、今後は受け入れる企業の変革が必要とされる。「企業のためのインターンシップ導入セミナー」等の開催においては、実施方法のハウツウも必要であるが、中小企業向けの「これからの企業に求められるもの」や「企業がどのように人材を育成するか」などのソフト面のテーマでの具体的な支援も必要かと思う。

学生の意識が地域志向に変わっていても、未来を感じられる地元企業が少ないのでは、地元就職にはつながらないと思う。大学の使命として、企業や地域を育てる役割もあるかと思う。

5. 參考資料

Reference

青森 COC+推進機構 規約

第1章 総 則

(名称)

第1条 本機構は、「青森 COC+推進機構」と称する。

(機構員)

第2条 本機構は、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に係る連携・協力に関する協定」（平成27年11月26日）を締結した大学等、青森県、青森市、弘前市、八戸市及びむつ市の代表者をもって構成する。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本機構は、機構員及び青森県内の企業・NPO等との連携・協力により、青森県の将来を担う人財の育成や地域への若者定着の促進、大学等を核とした地域産業の育成・雇用創出に向けた事業（「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」）を実施し、青森県の重要課題である人口減少の克服に資することを目的とする。

(所管事項)

第4条 本機構は、前条の目的を達成するため、次の事項を所管する。

- (1) 事業の計画・立案にかかわること
- (2) 事業の予算及び執行にかかわること
- (3) 事業の評価にかかわること
- (4) 各機構員及び企業・NPO等の連携・協力にかかわること
- (5) その他、事業の円滑な実施に必要なこと

第3章 機 関

第1節 役員等

(役員の種類及び定員)

第5条 本機構に、次の役員を置く。

- (1) 機構長 1名
- (2) 副機構長 2名
- (3) 監事 2名

(選任等)

第6条 前条の機構長は弘前大学長をもって充てる。副機構長及び監事は、機構員の互選により選任する。

(職務等)

第7条 機構長は、本機構を代表し、業務を統括する。

2 副機構長は、機構長を補佐し、機構長に事故あるとき又は欠けたときは、機構長があらかじめ指名した順序によりその職務を代行する。

3 監事は、本機構の業務等の執行状況を監査する。

(任期)

第8条 役員の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

2 補欠または増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

(COC+推進コーディネーター)

第9条 本機構に、COC+推進コーディネーターを置く。

2 COC+推進コーディネーターは、事業推進のための進捗管理、連絡調整、経費の配分方針に関する業務を行う。

第2節 機構会議等

(機構会議)

第10条 本機構に、機構の運営及び事業の重要事項を審議するため、機構会議を設置する。機構会議は、機構長、副機構長及びCOC+推進コーディネーターをもって構成する。

2 機構会議について必要な事項は、別に定める。

(教育プログラム開発委員会)

第11条 本機構に、地域創生人財の育成に係るプログラムを開発するため、教育プログラム開発委員会を置く。

2 教育プログラム開発委員会について必要な事項は、別に定める。

(外部評価委員会)

第12条 本機構に、事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、外部評価委員会を置く。

2 外部評価委員会について必要な事項は、別に定める。

第3節 総会

(総会)

第13条 総会は、全ての機構員をもって構成する。

2 総会について必要な事項は、別に定める。

(召集)

第14条 機構長は、毎年度1回以上、総会を招集する。

2 機構長は、必要に応じ臨時総会を招集することができる。

(議長)

第15条 総会の議長は、機構長又は機構長の指名する副機構長がこれを行う。

(定足数及び表決)

第16条 総会は、機構員の過半数の出席をもって成立する。ただし、当該議事に関し書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席したものとみなす。

2 出席者の過半数をもって議決とし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第4章 その 他

(事務局)

第17条 本機構の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局は、国立大学法人弘前大学に置く。

(委任規定)

第18条 この規約に定めるもののほか、本機構の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規約は、平成27年11月26日から施行する。

青森COC+推進機構 機構員名簿

【平成30年4月16日 現在】

役職等	氏名
(機構長) 弘前大学長	佐藤 敬
(副機構長) 青森中央学院大学長	花田 勝美
(副機構長) 八戸工業高等専門学校長	圓山 重直
(監事) 青森県立保健大学長	上泉 和子
(監事) 八戸学院大学長	法官 新一
東北女子大学長	今村 吉彦
八戸工業大学長	長谷川 明
弘前学院大学長	吉岡 利忠
弘前医療福祉大学長	下田 肇
青森中央短期大学長	久保 薫

青森県知事	三村 申吾
-------	-------

青森市長	小野寺 晃彦
弘前市長	櫻田 宏
八戸市長	小林 眞
むつ市長	宮下 宗一郎

青森COC+推進機構会議 構成員名簿

【平成30年4月1日 現在】

氏 名	職 名 等
佐 藤 敬	(機構長)弘前大学長
花 田 勝 美	(副機構長)青森中央学院大学長
圓 山 重 直	(副機構長)八戸工業高等専門学校長
上 泉 和 子	(監事)青森県立保健大学長
法 官 新 一	(監事)八戸学院大学長
吉 川 源 悟	COC+推進コーディネーター

○青森 COC+産官学連携協議会内規

(趣旨)

第1条 この内規は、青森 COC+推進機構規約第18条の規定に基づき、青森 COC+推進機構に置く青森 COC+産官学連携協議会（以下「COC+連携協議会」という。）の組織、運営に関し必要な事項を定める。

(活動)

第2条 COC+連携協議会は、COC+事業を推進するにあたり、特に県内地域への若者定着の促進に向けた各種事業の実施について高等教育機関・自治体・経済団体等が意見交換及び協議を行うものとする。

(委員)

第3条 COC+連携協議会は、次の各号に掲げる委員により構成する。

- (1) COC+事業を担当する弘前大学の副理事
- (2) COC+事業に参画する高等教育機関から選出された者
- (3) COC+事業に参画する自治体から選出された者
- (4) COC+推進コーディネーター
- (5) 青森県内の企業等から選出された者
- (6) その他会長が必要と認めた者

(会長及び副会長)

第4条 COC+連携協議会に、会長を置き、前条第1号に掲げる委員をもって充てる。

- 2 会長は、COC+連携協議会の会務を総括する。
- 3 COC+連携協議会に、副会長を置き、会長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 会長は、会議を主宰し、その議長となる。

- 2 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員の代理出席)

第6条 委員がやむを得ない理由で出席できないときは、当該委員の指名した者が委員として代理出席をすることができる。

(委員以外の出席)

第7条 会長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(その他)

第8条 この内規に定めるもののほか、COC+連携協議会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この内規は、平成29年6月12日から施行する。

青森COC+産官学連携協議会 委員名簿

【平成30年12月5日 現在】

青森COC+産官学連携協議会内規 第3条	氏 名	職 名 等
(1) COC+事業を担当する 弘前大学の副理事	曾 我 亨	
(2) COC+事業に参画する 高等教育機関から選出 された者	高 山 貢	青森中央学院大学 地域連携センター長・教授
	齊 藤 貴 之	八戸工業高等専門学校産業システム工学科 マテリアル・バイオ工学コース教授
(3) COC+事業に参画する 自治体 から選出された者	東 直 樹	青森県企画政策部企画調整課長
	船 水 浩 人	青森県商工労働部商工政策課長
(4) COC+推進コーディネーター	吉 川 源 悟	青森COC+推進機構 COC+推進コーディネーター
(5) 青森県内の企業等から 選出された者	葛 西 崇	青森県商工会議所連合会常任幹事
	馬 場 良 夫	青森県中小企業団体中央会専務理事
	小山田 康 雄	青森県商工会連合会専務理事

○教育プログラム開発委員会内規

(趣旨)

第1条 この内規は、青森COC+推進機構規約第11条第2項の規定に基づき、教育プログラム開発委員会の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(組織)

第2条 教育プログラム開発委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 弘前大学理事（教育担当）
- (2) COC+事業を担当する弘前大学副理事
- (3) 弘前大学から選出された者 1名
- (4) COC+事業に参加する各高等教育機関から選出された者 各1名
- (5) COC+事業に参加する各自治体から選出された者 各1名
- (6) COC+事業に参加する企業から選出された者 2名
- (7) COC+事業に参加するNPO法人から選出された者 2名
- (8) その他委員長が必要と認めた者

(委員長及び副委員長)

第3条 教育プログラム開発委員会に、委員長を置き、第2条第1号に掲げる委員をもって充てる。

- 2 委員長は、教育プログラム開発委員会の業務を総括する。
- 3 教育プログラム開発委員会に、副委員長を置き、委員長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 委員長は、会議を主宰し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。

(委員以外の出席)

第5条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(ワーキンググループ)

第6条 教育プログラム開発委員会に、次に掲げるワーキンググループを置く。

- (1) 共育型インターンシッププログラムワーキンググループ
- (2) 女子学生のキャリア支援プログラムワーキンググループ
- (3) 起業実行プログラムワーキンググループ

- 2 ワーキンググループは、各プログラム開発に関する業務を行う。
- 3 ワーキンググループについて必要な事項は、別に定める。

(その他)

第7条 この内規に定めるもののほか、教育プログラム開発委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この内規は、平成28年1月7日から施行する。

教育プログラム開発委員会 委員名簿

【平成31年2月1日 現在】

教育プログラム開発委員会内規 第2条	氏 名	職名等
(1) 弘前大学理事(教育担当)	伊 藤 成 治	【委員長】
(2) COC+事業を担当する弘前大学 副理事	曾 我 亨	
(3) COC+事業に参加する各高等 教育機関から選出された者	塩 谷 未 知	【副委員長／共育型インターンシップ・プログラム主査校】 青森中央学院大学キャリア支援センター長・経営法学部教授
	丹 羽 浩 正	【副委員長／起業実行プログラム主査校】 八戸学院大学学長補佐・ビジネス学部教授
	角 濱 春 美	【副委員長／女子学生のキャリア支援プログラム主査校】 青森県立保健大学理事(教務・学生担当)・健康科学部長
	工 藤 寧 子	東北女子大学COC+推進室長
	阿 波 稔	八戸工業大学学務部次長・土木建築工学科教授
	野 呂 昌 文	弘前学院大学就職課長
	小 玉 有 子	弘前医療福祉大学学生部長・保健学部看護学科教授
	大 沢 陽 子	青森中央短期大学幼児保育学科長・教授
	丸 岡 晃	八戸工業高等専門学校産業システム工学科教授
(4) COC+事業に参加する各自治体 から選出された者	奥 田 昌 範	青森県企画政策部企画調整課副参事 (基本計画推進グループマネージャー)
	佐 藤 宏 樹	青森市企画部企画調整課副参事
	中 村 工	弘前市商工振興部商工政策課長
	小笠原 了	八戸市総合政策部次長兼政策推進課長
	中 野 敬 三	むつ市企画政策部市民連携課長
(5) COC+事業に参加する企業から 選出された者	三 上 善 昭	株式会社青森電子計算センター弘前営業所調査役
	平 野 浩	三八五流通株式会社取締役人事部長
(6) COC+事業に参加するNPO法人 から選出された者	米 田 大 吉	プラットフォームあおもり理事長
	藤 田 成 隆	循環型社会創造ネットワーク理事長
オブザーバー	吉 川 源 悟	青森COC+推進機構 COC+推進コーディネーター

青森 COC+事業における外部評価委員会内規

(趣旨)

第1条 この内規は、オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業（以下「青森 COC+事業」という。）に関し第三者による客観的な評価を行うため、青森 COC+推進機構規約第12条第2項の規定に基づき設置する青森 COC+事業における外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 外部評価委員会は、次に掲げる委員をもって組織し、機構長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 行政機関関係者
- (3) 企業等関係者
- (4) その他機構長が必要と認めた者

(委員長及び副委員長)

第3条 外部評価委員会に、委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、外部評価委員会の業務を総括する。
- 3 外部評価委員会に、副委員長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 委員長は、会議を主宰し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。

(委員以外の出席)

第5条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(その他)

第6条 この内規に定めるもののほか、外部評価委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この内規は、平成28年6月30日から施行する。

弘前大学COC事業及び青森COC+事業外部評価委員会 委員名簿

【平成30年4月1日 現在】

氏 名	職 名 等
出 口 毅	国立大学法人山形大学地域教育文化学部長 COC/COC+推進室長
佐 藤 任	函館市 企画部次長
竹 内 紀 人	一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事
宍 倉 慎 次	青森県高等学校長協会 会長
小 山 内 世 喜 子	一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事

■ COC + 事業新聞掲載記事

東奥日報 21面(平成30年5月26日付)

田舎館

弘前大学の学生2人が田舎館村での職場体験実習で、同村が2018年度末までの発行を目指している「村民便利帳」の製作に携わることになり23日、村内で活動が始めた。19年2月までの9カ月をわたって、掲載内容の検討や情報収集など一連の業務に挑戦する。

弘大など県内各大学や県内企業などが協力して行っている事業「地元企業・地域共育型インターンシップ」の一環。同村が県内大学の学生を募集し、弘大人文社会科学部2年の佐々木健人さん(19)、同1年の鎌田翔至さん(18)の2人が担当することになった。

初日の23日は、村文化会館で会議を開催。佐々木さん、鎌田さんがそれぞれ、事前に調べてきた他自治体の便利帳の事例などを紹介した上で、村の便利帳について、インターネットと紙媒体の両方を活用したいなど多様な考えを示した。

魅力詰め込む「便利帳」

弘大生2人 インターンで製作開始



職場体験で田舎館村の村民便利帳製作に携わる弘大生たち(奥の2人)。初日は他市町村の便利帳の事例などを発表した。

佐々木さんは「移住者も増えるよう、田舎館が盛り上がるような便利帳にしたい」、鎌田さんは「住民に必要とされる便利帳になれば」と話していた。

今後は、村の名物「田ん

ぼアート」制作のイベント運営への参加や、街歩きなどを通じて村について学習。村役場庁内や住民らの意見を聞くなどして、便利帳の内容を固めていく。

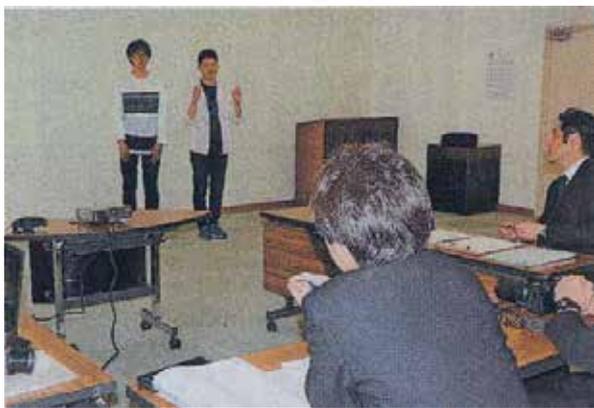
(中村規久夫)

東奥日報社提供

陸奥新報 16面(平成30年5月30日付)

困り事解決へ「便利帳」

地域インターンシップ in 田舎館 弘大生2人作成挑戦



今年度の事業説明や事前課題の発表などを行う学生ら

弘前大学の学生が田舎館村でのインターンシップを通じて地域活性化の在り方を探る「共育型地域インターンシップ in 田舎館」の今年度事業が始まった。今回のテーマは「村民便利帳の作成」で、学生2人が地域住民の「困り事」を解決できるような便利帳の作成に挑む。

(須々田一宏)

インターンシップは、点大学による地方創生推進事業（COC+）2015年度に文部科学省の「地（知）の拠」に採択された「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」の一つで、同村では今年で3年目となる。

今年度は2人の学生が、地域住民の「困り事」を解決できるような住民用の便利帳作成に向け、来年2月までの約9カ月間、住民への取材や掲載する情報の精査などを行う。

23日は村役場で職員と学生たちとの顔合わせが行われ、学生はそれぞれ「他自治体の便利帳の特徴と住民が求める情報」について事

9カ月間 活動 掲載情報を精査へ

前に調べた内容を発表した。

同大人文社会科学部は「避難経路や場所など2年の佐々木健人さんなどの情報を載せるだけでは「雪など地域特有の情報は載せることができない」と村独自の便利帳づくりに向けて意気込んだ。

陸奥新報社提供

東奥日報 20面(平成30年7月24日付)



新聞が印刷、発送される
場面取材する学生たち

同日は両大
学の学生6人
が、夕刊が印
刷される場面
やパソコンを
使った紙面の
レイアウト作
業を取材。編
集、営業、技
術の三つの職
種で働く若手
中堅社員に、

新聞作り 情報誌に

県内2大学生 本社を取材・見学

弘前大学と青森中央学院
大学の学生が23日、学生の
視点で県内企業の魅力を紹
介する企業情報誌「SCE
NE(シーン)」の取材で、
青森市の東奥日報社本社を
訪れた。紙面のレイアウト
作業や印刷など新聞ができ

るまでの仕組みを見学し、
熱心にメモを取っていた。
SCENEは、学生の県
内就職や起業支援などに取
り込む一言森COO+推進
機構が発行。学生が自ら
取材や編集などを手掛け、
就職活動に役立つ情報を発
信している。

仕事のやりがいや必要な技
能などを質問していた。
弘前大学人文社会科学部2
年の高橋下尊さんは「新聞
社といえば記者のイメージ
しかなかったが、営業、技術
などたくさん部署がある
ことが分かった」、青森中央
学院大経営法学部3年の長
谷川雄政さんは「取材と紙

面レイアウトを別々の人が
担当することなどを雑誌で
紹介したいと話していた。
SCENEは2016年
8月創刊。年に3回のペー
スで発行されており、同日
取材した内容などを掲載し
た次号は10月に県内の大学
で配布される予定。

(永野悠太)

東奥日報社提供

観光や公共交通の課題研究 独自視点で解決策提案

弘前市と 連携 弘大生が成果発表

学生が弘前市の課題を課題解決力を発揮、弘前大の経済学部1年生が「地域課題研究」の成果発表会が26日、弘前市役所で開催された。学生たちは、山形県へのボランティアやアドバイスを学生がしきりに観光や公共交通などの課題について、独自の視点で解決策を提案した。



可成りの質問に対し、剣に答える学生たち

(後田 幸由)

特設事務局オール青森で取り組む「地域課題研究」の成果発表会が26日、弘前市役所で開催された。学生たちは、山形県へのボランティアやアドバイスを学生がしきりに観光や公共交通などの課題について、独自の視点で解決策を提案した。

1班は「弘大生が弘前市の課題を課題解決力を発揮、弘前大の経済学部1年生が「地域課題研究」の成果発表会が26日、弘前市役所で開催された。学生たちは、山形県へのボランティアやアドバイスを学生がしきりに観光や公共交通などの課題について、独自の視点で解決策を提案した。

弘前観光をプロデュースする「一泊二日観光を盛り上げる観光施設や土産の充実が大切だ」と指摘し、民泊の実現に向けた制度導入やQRコード導入促進に向けた意見が出された。

2班は市のバス利用者の満足度を上げる取り組みについて提案。地元のバス事業者の利便性向上という観点から、弘前駅や病院などでのバスの遅延情報や料金を表示する電子看板(デジタルサイネージ)の設置や、バス利用で目的地まで案内する独自のアプリ開発などいくつかの取り組みを提案した。

かま門だったのが、経済学部の学生は「弘前市役所と連携して観光施設や土産の充実が大切だ」と指摘し、民泊の実現に向けた制度導入やQRコード導入促進に向けた意見が出された。

2班は市のバス利用者の満足度を上げる取り組みについて提案。地元のバス事業者の利便性向上という観点から、弘前駅や病院などでのバスの遅延情報や料金を表示する電子看板(デジタルサイネージ)の設置や、バス利用で目的地まで案内する独自のアプリ開発などいくつかの取り組みを提案した。

デーリー東北 2面(平成30年9月19日付)

地元定着率向上へ 有効な採用活動は

青森でセミナー

産学官連携で青森県内の就職率アップを目指す「青森COO+推進機構」(機構長・佐藤敬弘前大学長)は18日、企業の採用活動をテーマにしたセミナーを青森市で開いた。県内企業関係者や大学生ら約150人が参加。講演などを通じて、大学生の「就活」動向や人材獲得に有効な採用活動について理解を深めた。

全国の採用活動の事例を紹介する神戸大大学院経営学研究科の服部泰宏准教授は18日、青森市



セミナーは、国に採択された「オール青森で取り組む『地域創生人材』育成・定着事業」の一環。県内の

雇用創出や地元定着率向上を目指す。

セミナーでは、弘前大教養推進機構キャリアセンターの石塚哉史センター長が同大を例に学生の就職動向を報告。就職希望者(3年次12月時点)について、2017年度卒で48・5%、18年度卒予定は56・4%が県内就職も視野に入れているなどのデータを示した。

続いて、「採用学」を追求する神戸大大学院経営学研究科の服部泰宏准教授が「都会に負けない『採用

力』と題して講演。新潟県の製菓メーカーが▽学生生活で取り組んだ活動成果を発表、評価する「ガリ勉採用」▽煎餅への思いをプレゼンする「おせんべい採用」など特色ある採用活動を展開していることを紹介した。

服部氏は「20代前半の学生が(就職活動に)どんな不安、課題を抱えているかを考え、どんな採用方法で解決できるかを検討してほしい」と呼び掛けた。

(上條哲洋)

デーリー東北新聞社提供

東奥日報 19面(平成30年9月22日付)

ホテル就業体験 大学生4人

学んだ成果堂々提案

大 鰐

大鰐町のサンマモルワイナリー第2工場と併設する青森ワイナリーホテルで8月から、有望な人材獲得の戦略立案などに励んでいた県内の大学生4人の成果報告会が19日、同ホテルで開かれた。4人は若者が身近に感じる社員採用の方法や、外国人観光客の心をつかむPR活動を提案した。

県内の大学や自治体などでつくる「青森COO」推進機構の人材育成事業、共育型インターンシップ(就

業体験)の一環として、8月20日から1カ月間実



外国人宿泊客をもてなす方法を説明する学生たち

施、学生は同ホテルに住み込みし、従業員アンケートを行うなど調査してきた。

弘前大学・農学生命科学部2年の魚尾寛さんと同大・人文社会科学部1年の山口明華さんは、サンマモル

ワイナリーの社員採用方法について提案。山口さんは「高校生対象の企業説明会では、写真を多く使ったスライドが効果的」と強調し、魚尾さんは「パンフレットに社員インタビューの内容を載せれば身近に感じてもらえる」と紹介した。

同ホテルでの外国人宿泊客の受け入れ体制構築を調べた青森中央学院大学経営法学部3年の相馬美玉さんと、弘前大学農学生命科学部2年の阿部泰也さんは「ワイナリーらしさを出すためにも、ワインの製造の様子を動画で紹介してほしい」などと提案した。

同ホテルなどは4人の提案を業務に反映できるよう検討する。(長内健)

東奥日報社提供



生の声 進路の参考に

弘前で県内病院就職相談会 特色など「先輩」に聞く

「県内病院就職相談会」を主催する会とホスピタルカフー

「言志職労士、後援会」の創立と県内病院への就職促進を目的に開

いた。

「言志職労士、後援会」の創立と県内病院への就職促進を目的に開

いた。

2018」が17日、弘前市のヒロロ4階の市民文化交流館ホールで開かれた。医療従事者を志す学生が、県内の病院で働くために、弘前市の各医師、作業療法士、理学療法士、

「言志職労士、後援会」の創立と県内病院への就職促進を目的に開

いた。

「言志職労士、後援会」の創立と県内病院への就職促進を目的に開

いた。

学生らは「ブラスを回ると、職場での体験談や

「言志職労士、後援会」の創立と県内病院への就職促進を目的に開

いた。

「言志職労士、後援会」の創立と県内病院への就職促進を目的に開

いた。

などし、県内病院の特色などがあることが

「言志職労士、後援会」の創立と県内病院への就職促進を目的に開

いた。

「言志職労士、後援会」の創立と県内病院への就職促進を目的に開

いた。

色などに理解を深めた

「言志職労士、後援会」の創立と県内病院への就職促進を目的に開

いた。

「言志職労士、後援会」の創立と県内病院への就職促進を目的に開

いた。

陸奥新報社提供

東奥日報 20面(平成30年11月28日付)

職場の魅力 どう伝える？

県など主催 企業、学生が意見交換

社員の年代や性別などに
とらわれない柔軟な職場づ
くりについて学ぶセミナー
が27日、青森市の青森商工

会議所で開かれた。県内企
業の人事担当者らが企業側
に求められる多様性や、若
者に自社の魅力をアピール



学生のアドバイスを参考にしながら、ホームページの採用情報ページについて考える参加者＝27日、青森市

する方策などについて探つた。

県内企業の人材定着や就職希望者が減少する中、職場の環境づくりや採用活動に役立ててもらおうと、県などが主催。県内の大学が企業などと共同で雇用創出や人材養成を目指す「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の一環として県立保健大学などが医療、看護系企業を対象に2016年度から行っていたセミナーを、一般企業向けに初めて実施した。

参加者は、女性の感性を生かした職場配置などを行っている企業の実践例を聞いた後、就職活動を経験した県内の学生とともに自社

のホームページに掲載する新卒向けの模擬の採用情報ページを作った。学生から出された「写真がたくさんあると、職場のイメージがつく」「会社の強みを図で説明すると分かりやすい」といったアドバイスを参考に、企業側はホームページに見立てた紙にアピール点や仕事内容などを書いていった。

十和田市の建設会社の副社長を務める福島司さん(33)は「自分たちとは違う分野の話や学生の生の声を聞くことができて勉強になった。よりたくさんの方に興味を持ってもらえるよう、早速ホームページを見直したい」と話した。

(山内はるみ)

東奥日報社提供

東奥日報 16面(平成30年12月6日付)



本県で働く魅力は？ 大学生30人、経営者と議論

青森

県内の大学生と企業経営者の交流イベント「青森で働く」が、本県と本音の交流会が1日、青森市の青森商工会議所会館で行われた。参加者は、地域貢献やライフスタイルなど、多様な視点から青森で働くことについて考えた。

(野上圭佑)

「祭り楽しんで」「雪生かそう」

イベントは、県や県内の大学などで構成する「青森COC+推進機構」が主催。県内の学生と経営者の交流の場を設け、学生の県内定着につなげようと開いた。県内4大学の学生30人と経営者10人が参加した。

ワークショップでは、参加者が6グループに分かれ、本県ですでに働いために何が必要かをテーマに学生と経営者の双方から意見を出し合った。

議論では「雰囲気大事」「有休産休制度の充実」といったものから「ほどよい津軽弁」「祭りを楽しむ」など、本県の特徴を生かした意見も出た。「雪が多い

本県で働く魅力について意見を交わし合う参加者ら

とレジャーの多さにつながる。悪い点もどうえ方によっていい点になる」という主張もあった。

東京都出身で、弘前大4年の宗像耕生さん(22)は

「就職活動では自分から積極的に情報を得ないといけないと分かった。もっと勉強しないと」と語った。オリエンタルファーム(八戸市)の高野英夫代表取締役

役社長は「学生たちが働くことについて真剣に考えていて驚いた。経営者も学生に興味をもってもらうように努力したい」と話した。

東奥日報社提供

陸奥新報 4面(平成30年12月7日付)

地域エネ事業どう創出

弘前で 研修講座 ノウハウなど学ぶ

第1回県地域エネルギー事業研修講座「地域エネルギー産業・雇用創出促進フォーラム」が6日、弘前市のアートホテル弘前シティで開かれた。エネルギー関連企業や自治体の関係者、大学生ら約70人が出席し、地域が主体となってエネルギー資源を有効活用する「地域エネルギー事業」の創出に向け、必要なノウハウや視点などを学んだ。

科学研究所の古山通久教授は「包括的な豊かさから見た地産地消のエネルギーシステム」の演題で講演。現在の技術ではコスト高な再生可能エネルギーの導入事例や実証結果を紹介しつつ、将来的な技術革新を踏まえ「エネルギーの地産地消化に向け、行政や大学などがそれぞれの立場から価値を考えてほしい」などと呼び掛けた。

開講に当たり、県エネルギー開発振興課の坂本敏昭課長、弘前大学の曾我亨副理事があいさつ。再生可能エネルギーなどをテーマとする三つの講演が行われた。

このうち、信州大学環境・エネルギー材料

(船越太郎)



出席者が地域エネルギー事業の創出に向けたノウハウなどを学んだ講座

陸奥新報社提供

デーリー東北 2面(平成31年2月14日付)



八戸で雇用対策フォーラム

青森県内の雇用情勢を巡り、企業の人手不足や若者の県外流出が大きな課題となる中、若い世代を地元に着させようと企業関係者がアイデアを出し合う取り組みが活発化している。13日には八戸地区雇用対策協議会（横町俊明会長）が八戸パークホテルで「雇用対策フォーラム」を開き、地元企業の人事担当者や大学、高校の関係者ら約130人が、Uターン就職者や企業トップなどによるパネルディスカッションを通し、若い世代の地元定着に向けた採用戦略について考えた。

（松原一茂）

若者の地元定着戦略は

選ばれる企業へ意見交換

デイスカッションは「若者に選ばれる地元企業の人材採用戦略」がテーマ。6人がパネリストとなり、弘前大地域未来創生センターの李永俊センター長がコーディネーターを務めた。

東京からUターン就職した八戸観光コンベンション協会主事の西野正紀氏は「家族との時間が増え、親も近くにいるので子育て環境は満足している」と地元就職のメリットを強調。

スーパリーのユニバース（八

パネリストが若者の地元定着や企業の採用戦略について意見を交わしたパネルディスカッション13日、八戸パークホテル

戸市)にUターン就職した栃木県出身の三本木優希氏は「八戸は新幹線が通つていい、実家や東京方面に行きやすい。山や海、八戸三社大祭などの祭りがあるのもいい」と述べ、県外出身者からの視点で、八戸で暮らす魅力を語った。

一方、企業のトップは、若者の採用や地元定着に向けた取り組みを紹介。八戸缶詰(同)の野田一夫社長は、保護者にも仕事内容などを説明し、子どもの職場環境に理解を深めてもらっている事例を示した。

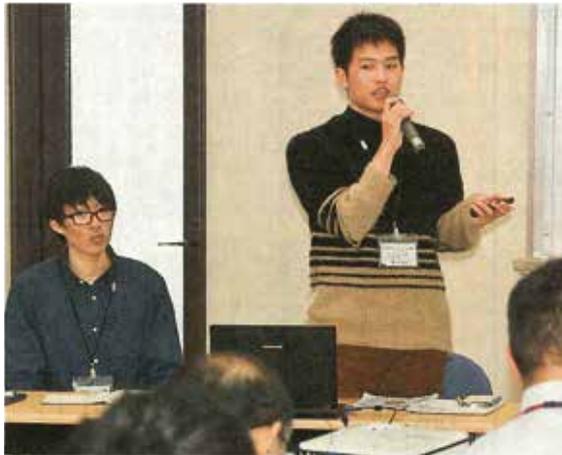
山匠電気工業(同)の山子泰典社長は、インターシッパの実施が重要とした上で、「業界全体で担い手を確保できるよう、地元就職を増やす取り組みを進めている」と述べた。

このほか、八戸地域社会研究会の高橋俊行会長が基調報告し、Uターン就職者の意識調査、分析を基にした採用力強化の方策を提言。人事労務コンサルタントの嶋田葵氏も若者の採用戦略に関して講演した。

デーリー東北新聞社提供

東奥日報 19面(平成31年2月16日付)

「子ども誕生」「教育」「老後」… 節目の手続き紹介



田舎館

国の「地（国）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の一環で、弘前大生2人が中心となって編集してきた、田舎館村の「いなかだて村民便利帳」が3月1日、完成見直しとなった。去年に9カ月間わたって弘前大生2人の報告会が19日、本役場で開催され、2人は村民員20人余に内容を紹介するなどした。（日村某久大）

来月完成 9カ月通い内容磨く

村民便利帳 弘大生が編集

ほぼ完成した「いなかだて村民便利帳」のチラシ割り



「いなかだて村民便利帳」に関する弘前大の佐々木さん（右）と日村さん（左）

弘前大生2人が中心となって編集してきた「いなかだて村民便利帳」が3月1日、完成見直しとなった。去年に9カ月間わたって弘前大生2人の報告会が19日、本役場で開催され、2人は村民員20人余に内容を紹介するなどした。（日村某久大）

「いなかだて村民便利帳」に関する弘前大の佐々木さん（右）と日村さん（左）

「人生の節目の手続きを分かりやすく解説」
この日の求士会では、住民協会の同野添澄に協賛し、弘前大生2人が編集した「いなかだて村民便利帳」のチラシを配布する際に、日村と佐々木が、村民員に配布したチラシについて、質問や意見を聞き取り、今後の改善に役立てたいと話した。

東奥日報社提供

平成27年度採択 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

平成30年度 事業成果報告書

発行日 平成31年4月

編集・発行 青森COC+推進機構 事務局

国立大学法人弘前大学 COC推進室

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地

TEL 0172-39-3305/3306 FAX 0172-39-3309

E-mail coc@hirosaki-u.ac.jp

Web <http://coc.hirosaki-u.ac.jp>



青森COC+推進機構